

平成28年度

# 予算編成方針



福岡県 福津市

## 平成28年度の市政運営について

### はじめに

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」において、平成28年度から30年度までを「集中改革期間」と位置付け、歳出改革などの取り組みを行うこととしています。また、強い経済、子育て支援、社会保障を推進し、経済再生、デフレ脱却と経済健全化の取り組み、さらには「一億総活躍社会」の実現や地方創生に向けた取り組みなど喫緊の重要課題に関しても適正に対応するとしています。

本市は、平成28年度が福津市総合計画の最終年度となります。現総合計画における政策、施策の検証を行い、次期計画策定に向けての課題や新たな施策展開の方向性を整理することが重要となる1年と考えています。福津市第二次行財政改革大綱や、地方創生に関する国の基本的な考え方も踏まえながら、計画的、効率的な予算編成に努めました。

全国の自治体で人口減少が懸念される中、本市においては、市制施行後一旦は減少傾向を示した人口が平成24年頃から増加に転じ、現在も増加状況が継続しています。日蔭野地区だけでなく、宮司・津屋崎・花見地区など他の地域でも宅地化が進み、今後もしばらくは人口増が見込まれます。

しかし、財政面においては市税等の収入は微増にとどまり、一方で、医療費をはじめ扶助費などの社会保障費の自然増、公共施設の老朽化対策など、財政需要の増加に伴う多くの課題に取り組まなければなりません。計画的、かつ慎重な財政運営を維持しつつ、将来を見据えた行政経営を進めていく必要があります。

本年度は、長年の懸案事項でありました庁舎の統合が実現します。これに伴い津屋崎庁舎再生整備工事にも着手する予定です。利用しやすくわかりやすい庁舎、庁内連携の強化による市民サービスの向上、再生整備施設については地域に賑わいを呼ぶ拠点施設として市民の皆さまに喜んで使っていただける施設づくりを進めていく所存です。

これからも計画的な行政経営の推進と、市民サービスの向上を目指して、市民の皆さまの声に耳を傾け、市民と市、地域と市との共働のまちづくりを推進していきます。

### 1. 安心・安全のまちづくり

本市では、市地域防災計画に基づき、災害に強い組織・ひとづくり、災害に強いまちづくり、災害に備えた防災体制づくりを基本目標として、安心・安全のまちづくりを進めています。特に避難行動要支援者については、福津市地域支えあい制度を中心に、社会福祉施設や医療機関、自主防災組織、事業所防災組織等と連携し、協力して取り組んでいるところです。これからもさらに、各

郷づくり推進協議会や自主防災組織、市内の各団体などとの連携強化に努め、自主防災組織率の向上を図ってまいります。

また、平成 27 年度から始めた全市一斉防災訓練を継続して実施し、地域住民の防災意識や防災力の向上とともに、消防本部、消防団、警察署など関係機関との連携強化を図っていき、それと併せて備蓄計画の作成、消防団の施設整備など、総合的な防災体制の強化に努めてまいります。

## 2. 活力と賑わいのあるまちづくり

本市では、一部の商店街において空き店舗が発生しており、市の小規模商工業の空洞化が懸念される状況です。そのような中、まちの賑わいを創るとともに、創業支援による雇用を生む試みとして制定した「福津市空き店舗等活用事業補助金」制度の活用を推進します。これにより、空き店舗の解消と地域商工業の活性化を促進していきます。

既に取り組んでいる観光産業活性化事業につきましては、市内外から多くの人を呼び招く賑わいの空間を創出するため、市内のレストランや喫茶店、旅館や民宿などとともに関係イベントを実施し、積極的にPRすることで市内消費拡大の促進に努めます。また、新鮮、豊富な福津市産の水産物や農産物など地場産品の市内流通を促すことで、生産者と消費者との交流を活発にし、地域の経済循環にもつなげていきます。

また、食だけでなく、「福津の極み」や「福津暮らしの旅」などふくつブランド、さらには世界文化遺産登録候補として国から推薦を受けた新原・奴山古墳群に関する情報発信を進め、観光入込客の増加を目指した事業を展開していきます。

## 3. 住みよい健康福祉のまちづくり

高齢者にとって、住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせるよう、介護、介護予防、医療、生活支援、住まいに関するサービスを一体化して提供できる地域包括ケアシステムを構築する必要があると考えています。平成 28 年度が中間年となる第 7 期高齢者福祉計画、第 6 期介護保険事業計画をさらに推進していきます。

子ども・子育て支援につきましては、平成 27 年 4 月から施行された子ども・子育て支援新制度により、市と国・県それぞれの役割において、全ての家庭と子どもを対象として、市町村の実情に応じた子育て支援を行うこととなりました。本市においては児童数が急激に増加する中、安心して子どもを産み育てることができる環境を構築し、子どもが夢を持ち、健やかに成長できるよう、必要な施策を進めます。病時保育の拡充、乳幼児・こども医療にかかる市民負担額の据え置きなどの措置を実施します。

本年度は、新たな保育所の開設や学童保育所の整備を行うことで、さらなる

子ども・子育て環境の充実に努めていきます。

健康増進事業につきましては、長年の生活習慣の積み重ねを原因とする生活習慣病が増加している中、生涯を健康で生きがいを持って安心して暮らせるよう、本年度も健康ふくつ21計画などに基づき、健診受診率の向上に努めるとともに、保健指導を充実させます。

#### 4. 豊かな心と文化を育むまちづくり

福津市教育総合計画に掲げる「夢や希望を持ち、健やかに育つ子ども」の実現を目指し、市内全小中学校に導入し6年目を迎えるコミュニティ・スクールは、「地域とともにある学校づくり」に取り組んでいます。現在、市民の皆さまには、小・中学校の教育活動や登下校の安全指導など、地域の子どもたちの健やかな成長に関わっていただいています。そのことで、子どもたちの地域への愛着や感謝の思いが広がり、中学校合同の海岸清掃、里山や松林の保全整備などの地域貢献活動へとつながっています。コミュニティ・スクールが、みんなが学びあい、成長しあい、生きがいを見つけあうことができる創造的な教育活動となり、社会に貢献できる人材を育成するためにも、郷育カレッジ、郷づくり推進協議会や関係機関と連携・共働しながら、より一層充実・発展させてまいります。

教育環境の整備につきましては、児童・生徒数の増加にともなう学校施設の改修や既存施設の老朽化への対応が急務となっています。子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりのため、施設の整備・維持管理とともに、先生や児童・生徒、保護者への教育相談・学習支援の充実に取り組みます。

また、「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の推薦書が本年1月、ユネスコ世界遺産センターに提出されました。今後は市内外からの観光客が増加することが見込まれます。このことは、新原・奴山古墳群のみならず市全体の魅力をさらに発信する機会と捉える必要があると考えています。古墳群の適正な保存管理を行いながら、来訪者が古墳群の歴史的価値や重要性を認識し、自然や歴史、文化を満喫できるよう史跡整備を行い、平成29年の世界文化遺産登録を目指します。

#### 5. 恵まれた自然と共生できるまちづくり

本市には、海、山、川、干潟、田園などの豊かな自然が存在しています。これらの自然は先人から大切に守り伝えられたものであり、現在の私たちにはこの財産を守り育て、さらに未来へ受け継いでいく責務があります。

平成19年度に策定した福津市環境基本計画は、平成28年度で最終年を迎えます。本年度は第二次環境基本計画の策定業務を進め、本市の環境行政の方針を明確化していきます。

また、既存の自治会はもとより、新たに誕生した自治会での資源ごみ地域

分別収集を奨励するなど、市民と共に、更なるごみの減量化と再資源化に努めます。

公共下水道事業については、水洗化普及率の更なる向上を目指して推進しています。本年度は、内殿、畦町地区を中心に整備を行うとともに、福間浄化センターの施設の増設工事、東福間・若木台地区を中心とした汚水管渠の長寿命化事業に取り組みます。市民の快適で衛生的な生活環境をつくるとともに、公共用水域の保全を目指して整備を進めていきます。

白砂青松の海岸線や森林などを守っていくために、今後もこれまで同様、市民の皆さまと共働で保全活動を継続します。

## 6. 行財政改革による健全なまちづくり

冒頭でも申し上げましたとおり、本年度は現総合計画の最終年度であります。次期総合計画策定に向けて、市民と行政とが共働で現計画の検証を行うとともに次の10年間のまちづくりの方向性を検討する年でもあります。また、福津市行財政集中改革プランと公共施設等総合管理計画を策定することで、計画的な行政経営を進めていく基盤づくりを行います。

庁舎統合については、本年6月の完了に向けて、計画的な部署の配置、移転作業の実施、行政組織・事務体制の整備、市民への適時的確な周知を行います。併せて、津屋崎庁舎の再生整備については、改修工事に並行して施設の利用開始に向けた管理運営体制の構築に取り組むとともに、津屋崎行政センターについては、本年5月からの業務開始に向けて運営体制の整備を行い、津屋崎地域の賑わいの創出と行政サービスの継続・充実に取り組みます。

## 7. 市民参画と共働によるまちづくり

平成19年度から取り組みを始めた「郷づくり」は、本年度で10年目を迎えます。「行政による一律のサービスから、地域の特性、実情にあったまちづくりを」という考え方で、市民の皆さまの自主的な活動を支援しながら、ともに歩んできました。この間、地域自治の確立に向けた活動が市民生活により密着した活動として定着するよう、自治会を基軸とした組織の充実、強化に努めてきました。今後は、郷づくり推進体制の更なる充実を図り、地域予算制度の一層の浸透、定着化を目指すとともに、より充実した活動が展開できるよう、活動拠点の整備に向け計画的に取り組めます。

また本市には、郷育カレッジという市民の総合学習システムがあります。人づくり、地域づくりにとって重要な役割を担い、循環型生涯学習のまちづくりの基礎を築いています。郷づくり推進協議会やコミュニティ・スクールとのネットワークを強め、講座内容の充実など、今後もさらに発展、深化できるよう取り組みを進めます。

市が目指す将来像「人を、明日を、誇るまち。福津。」の実現を目指し、豊

かな自然、歴史、文化を、一人一人が力を合わせて創り、守り、伝えることを大切にしていきます。

## おわりに

本市は、昨年10月に人口が6万人を突破し、市制10周年という節目の年に記念すべき出来事となりました。これは、合併前の旧両町から引き継いだ豊かな自然や歴史、文化を大切に受け継ぎながら、この10年、都市基盤整備にも力を注ぎ、住みよい魅力あるまちづくりに取り組んできた結果であると考えています。

しかし、人口増加は将来まで保証されるものではありません。また、厳しい財政状況であることも常に念頭に置かなければなりません。

そのような中、本年度は、市の将来を見据え、重点課題の検証を行い、現総合計画を基本に、まちづくりの方針や目標を明確にした上での予算編成に努めました。施策を実行する中で随時検証と評価を行うとともに社会情勢の変化にも柔軟に対応していくことで、強固な基盤を持った持続的発展が可能なまちづくりを目指します。

これまでそれぞれの項目で掲げた方針の実現に向け、誠心誠意取り組んでまいります。今後もさらにご支援ご協力賜りますようお願い申し上げます。私の平成28年度に向けた市政運営方針とさせていただきます。

平成28年2月24日

福津市長 小山達生

## 1 平成28年度予算編成方針について

我が国の経済は、「三本の矢」からなるアベノミクスの一体的推進によって、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」は双方とも前進し、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、「一部弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされる一方、先行きのリスクについては、「アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性に留意する必要がある。」とされています。

これを受けた国政の基本的態度としては、大震災からの復興の加速とともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」等を着実に実行する。また、11月に取りまとめた「総合的なTPP関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を実施するとされています。

その中で、これまでの三本の矢を束ねて一層強化した「希望を生み出す強い経済」、その成長の果実を活用した第二の矢の「夢をつむぐ子育て支援」、第三の矢の「安心につながる社会保障」の新・三本の矢が一体となって成長と分配の好循環を強化なものとし、「緊急対策」に取り組むことにより、投資促進・生産性革命の実現や、賃金・最低賃金引き上げを通じた消費の喚起等を推進し、足元の景気をしっかり下支えするとされています。

さらに財政健全化については、今後5年間を対象期間とする「経済・財政再生計画」に沿って、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を一体として推進するとされています。また、地方行財政改革として、期間内における税制の見直し、地方の歳出効率化の妨げとなっている国の法令や制度等の改革が示される一方、国の取組と基調を合わせ徹底した歳出の見直し、地方交付税の算定におけるインセンティブの反映も掲げられおり、これらの動向をしっかりと注視し、適時適切に対応できる体制づくりが求められています。

本市においても、こうした国の施策の動向や環境変化などにも的確に対応して予算に反映していくものとし、積極的な歳入確保はもちろん、全事業を例外なく総点検し、市民サービスの向上に資する経費への財源の重点化を図っていく必要があります。

このような状況の中、これまでの財政運営の基本的姿勢を崩すことなく、「総合計画」の検証・評価を行い、次期総合計画の策定作業を進めながら、「第二

次行財政改革大綱」を確実に実現していくこととし、平成 28 年度当初予算につきましては、以下の方式、考え方及び基本方針に則り編成を行いました。

## I. 積み上げ方式による編成

本市では、平成 19 年度から、総合計画の着実な推進や新たな政策課題、市民ニーズの的確な把握など数多くの政策に対応していくことを目的として、枠配分型予算編成システムを導入していましたが、マイナスシーリングの限界等を含めて、見直し・改善を図る時期を迎えたものと考え、平成 25 年度から従来の枠配分方式にかえて、財源確保と経費精査の両面から自主・自律的な方法を取り入れた形での積み上げ方式としています。

## II. 積み上げ方式の考え方

平成 27 年度同様、限られた予算配分の中での効率的な予算編成という認識を前提に「ゼロベース積み上げ方式」による通年予算とし、予算編成方針に則り、個別方式によるヒアリング、査定を基本方針とするものです。前年度の「査定結果」での指摘遵守事項、認められなかった要求の問題点については、論点を再度整理し、判断材料が吟味・精査されていることが本年度予算要求に際しての前提条件となります。

經常（的）経費については、新規事業と既存事業の整理統合の上、スクラップアンドビルド方式により、決算ベースでの各財政指標の改善を念頭におき、既定経費の固定化や前例を踏襲することのないよう部課（室・局）の横断的な検討、調整を行うことが重要なポイントです。各事業の事前評価・過去の検証を起点とした予算要求を行い、予算執行方針に基づき適正管理を行った上で、事業の目的達成度や効率性を重んじて「成果志向」の予算編成が可能となるよう決算成果重視の予算編成へと転換が必要であると思われます。

基本的には、総計予算主義、会計年度独立の原則により効率的な予算執行につなげていくよう統制するものです。

その他、会計年度独立の原則の例外としての債務負担行為、継続費については、今後も、国の動向、情報収集に努め、新規分は事前議決の原則を重視しながら予算措置を講じていきます。

## III. 基本方針

### （1）行財政改革の推進

現下の厳しい経済状況や少子高齢社会の一層の進展など今後の社会経済環境の変化にも的確に対応するため、行財政改革大綱に則った改革の取組を着



実に推進することにより、持続可能な行財政構造を構築し、市民サービスの維持・向上に努めます。

また、個別の施策・事業の取捨選択を目標とした「行財政改革審議会」を引き続き設置し、次期総合計画を見据えた行財政集中改革プランを作成します。

## **(2) 活用可能財源の確保及びランニングコスト意識の徹底**

事業の構築に際しては、新規・既存、ハード・ソフトに関わらず、一般財源の投入を最少限に抑制するために、国・県補助はもとより各振興基金の活用等、現行制度の下で活用可能なさまざまな財源を模索し、その確保に努めるとともに新規事業は企画段階から、民間活力の導入を検討します。

また、公共施設等整備費については、公共施設マネジメントの導入による維持管理費（ランニングコスト）の削減、施設の長寿命化や改修費の平準化についても費用の試算・判断を行うこととし、市債充当事業ではその元利償還金についても、事業費の一部であることを認識し事業の立案に当たります。

## **(3) 施設及び付帯設備の長寿命化の取り組み**

固定資産台帳を活用し各施設の基本情報や劣化状態を把握していくとともに、市の公共施設等の長期的なあり方を示す公共施設等総合管理計画を策定し、中長期的な視点に立ち、安全性・経済性などの観点から施設の維持管理目標を設定します。また、効率的な予算執行と適正な維持管理を行うため、施設の優先度に応じた管理体制のもと経費の削減に努めます。

## **(4) 補助費等の見直し**

平成28年度も、引き続き自律的に補助費等の見直しを図ることとし、それぞれの担当部署が所管する補助金については、交付先と折衝を重ねた上で原則として終期を定め、これを補助金等交付要綱に確実に反映させることとするとともに、整理・統合化による効率的かつ適正な運営を実施し、団体については、市全体への貢献度・成果を認め、自立を促していくこととします。

## **(5) 総合計画の着実な実行及び検証・評価**

計画期間の最終年となる総合計画については、「人を、明日を、誇るまち。福津。」の実現をより一層推進し、なかでも経営基本戦略に掲げた7つの分野別目標像に沿い、総合計画に定める計画事業の着実な実行、成果を实らせるよう努め、また同時に、検証・評価を進め課題を抽出し、議論を深めなが

ら、次期総合計画の方向性を見出し、策定につなげていきます。

＜7つの分野別目標像＞

- みんなの力で地域自治をすすめるまち
- 子どもが夢を持ち、健やかに育つまち
- みんなが安全に、安心して暮らせるまち
- 自然を大切にしたい美しいまち
- みんなにやさしく、快適で住みよいまち
- 地域産業を支え、育むまち
- 福津ブランドを生み育て、発信するまち

## 2 平成28年度予算編成手法について

予算編成にあたっての基本的な考え方を踏まえ、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、以下の手法により予算編成を行いました。

### (1) 行政評価との連動

主たる事務事業について、その行政評価を行い、事業の対象や意図に基づき、その妥当性や効果の検証・改革を行っています。

平成28年度予算要求に当たっては、事業の事前評価を重視し、効果や効率性に乏しい事務事業については、廃止・統合するなど事務事業の見直しを積極的に進めながら、国の歳出改革の取り組みとも基調を合わせ、メリハリのある予算編成につなげていきます。

### (2) 総合計画実施計画及び中期財政見通しとの連動

平成27年度に調製した総合計画実施計画（計画期間：平成28年度）と事業見込（平成29～32年度）に連動して策定した中期財政見通しとの整合性を図りながら、高齢化の進行、市民共働への社会的気運の変化を意識し、また、マニフェストを含めた計画的な事業の実施、地域活動の活性化に努めていくこととします。

### (3) 積み上げ型予算編成の充実

扶助費の自然増をはじめ、物件費の拡大上昇傾向は続いている状況となっており、積み上げ型予算編成を通じ少しでも経常的経費を抑制しなければならず、財政構造の弾力性を示す経常収支比率及び財政健全化判断比率、プラ

イマリーバランス等を含む財政指標の向上に努めていくこととします。経常的経費を抑制する以外に今後の安定した財政運営を確立することはできないため、不要不急の事業であるかどうか、原点に立ち返り事業の検証等を行うことにより、さらに一步踏みこんだ経費精査をすることとします。

### 3 予算の概要

平成28年度当初予算の総額は、一般会計、特別会計合わせた5会計で、総額を34,393,682千円、前年度に比べ842,184千円、2.5%の増としています。(企業会計移行に伴い、公共下水道事業会計を除いています。)

#### 【一般会計】

一般会計予算の総額を20,940,062千円、前年度当初予算の総額に比べ569,744千円、2.8%の増としています。

歳入において、景気は緩やかな回復基調が続いているとはいえ、市税は日蔭野地区を中心とした新築家屋やマンション等の増加は顕著であるものの、法人税割の税率改正や国税である法人税の税率引き下げの影響を受け、微増となる見込みであり、総額を5,825,495千円、前年度に比べ25,195千円、0.4%の増を見込んでいます。

次に基金繰入金については、総合計画実施計画に基づく事業へ充当するためのまちづくり基金、教育施設建設準備基金等特定目的基金、その他一時的な財源不足補填・調整のための財政調整基金を繰り入れて編成しています。

また、地方交付税につきましては、人口増による基準財政需要額の伸び及び前年度実績額をベースとした地方財政計画における基準財政収入額の伸び率を反映して計上し、対前年度から1.4%の減を見込んだ編成としています。

市債については、庁舎統合整備事業債387,700千円、津屋崎庁舎再生整備事業債563,100千円、福間駅周辺整備事業債60,200千円、福間駅前線街路整備事業債157,700千円、福間駅前線県営事業債47,600千円、福間駅・松原線県営事業債94,200千円、橋梁長寿命化事業債31,000千円、消防格納庫整備事業債36,300千円、その他県営ため池整備事業債等を前年度に引き続き計上し、道路施設の危険個所対策としての道路ストック更新事業債、県のシステム更新に伴う負担分としての福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備事業債等を新規に計上しています。

臨時財政対策債については、今年度も国と地方の折半ルールに基づき、地方

交付税の財源不足分を市債に振り替えることになっておりますが、地方財政計画の伸び率を勘案して675,000千円、前年度確定額に比べ16.4%の減としています。

歳出においては、減少した主な要因としまして、再生エネルギー等導入事業の完了や一部事務組合への負担金、出資金が減額になったことに伴い衛生費が176,263千円、7.4%減少、教育費において、事業の完了に伴い小学校施設大規模改修事業が減額となっており、前年度に比べ460,947千円、20.7%減となっております。

また、増加した主な要因としましては、総務費において、津屋崎庁舎再生整備事業費の増額により556,349千円、22.5%増としたこと、民生費において、障害者自立支援給付事業等の扶助費の増額並びに私立保育所・管外保育所保育委託事業、学童保育所整備事業等増額により前年度に比べ569,327千円、7.2%増としたこと、消防費において、消防施設等整備事業費の計上により、前年度に比べ48,634千円、7.5%の増となっております。

こうした歳入歳出における変動要因により、前年度に比べ予算規模が増加する結果となっております。

## 歳 入

まず歳入では、市民税のうち個人については、日蔭野地区等の人口増加による納税者数の増加が期待されるものの、新築家屋等に係る住宅借入金等特別税額控除の影響等総括的に見込み、法人については法人税割の税率改正、さらに課税標準となる国税である法人税の税率引き下げによる減収を試算し、市民税総額を2,791,230千円、前年度に比べ36,320千円、1.3%の減、固定資産税については、日蔭野地区を中心とした増加要因による入居予測に基づき課税面積等を算出して総額を2,595,000千円、前年度に比べ53,586千円、2.1%の増としています。これを市税全体で見ると、総額を5,825,495千円と見込み、前年度に比べ25,195千円、0.4%の増としています。

地方譲与税は、過去の実績をもとに地方財政計画の伸び率を反映させ、前年度よりも5,000千円減の170,000千円を計上し、前年度に比べ2.9%の減としています。

地方交付税は、総務省が示した地方財政対策の概要において、総額で0.3%の減となったことを勘案し、本市の地方交付税を前年度実績額に同伸び率を乗じての算出とし、また、基準財政需要額、基準財政収入額の試算結果により、

総額を5,158,000千円と見込み、前年度に比べ74,000千円、1.4%の減としています。

次に、国庫支出金においては、子ども・子育て支援新制度による子どものための教育・保育給付費国庫負担金及び事業進捗に伴う社会資本整備総合交付金の増額を含め、総額を3,157,368千円とし、県費については、国と同様に子ども・子育て支援新制度による子どものための教育・保育給付費県費負担金の増額、制度改正に伴う乳幼児医療費対象者の拡大分による増額を計上し、総額を1,485,863千円としております。

## 歳 出

目的別にみると、議会費では、議員共済会の負担率の減に伴う負担金の減額により、総額を215,668千円とし、前年度に比べ17,498千円、7.5%の減としております。

総務費では、選挙費において、市長選挙、参議院議員通常選挙及び筑前海区漁業調整委員会委員選挙を執行する経費、37,462千円、電子計算費において、昨年度に引き続き社会保障・税番号制度整備事業費に伴う基幹系システムの改修費29,042千円、戸籍システム更新事業費として、4,145千円を計上しています。

また、庁舎統合の完了に向けた庁舎統合整備事業費417,139千円を計上するとともに、統合後の津屋崎庁舎再生整備について、整備工事費と施設運営開始のための準備経費として682,222千円を計上しております。

その他総合計画策定のための委託料15,963千円、公共施設の総合的かつ計画的な管理推進のため公共施設等総合管理計画策定のための委託料9,688千円、新原・奴山古墳群の世界遺産登録に向けた推進事業及び周知事業としての事業費21,628千円、今回の固定資産評価替にあたり、土地価格を把握する調査費13,990千円、窓口改善・効率化の取組として、各種証明書等の受付発行業務を一括して行うための窓口業務委託料12,271千円、各種証明書等をコンビニエンスストアで交付できるようにするシステム構築委託料11,340千円を計上し、総額を3,031,685千円とし、前年度に比べ556,349千円、22.5%の増としております。

民生費では、利用者の増加等に伴う利用回数の増加により障害者自立支援給付費44,817千円の増額、私立保育所の増加や子ども・子育て支援新制度による処遇改善加算、小規模保育事業の認可により私立保育所運営委託料を441,173千円増額し、児童数増加に伴い受け入れ態勢の確保が必要な福岡小学校学童保育所の整備事業費84,322千円を新規に計上しています。ま

た、県の制度改正により対象者が拡大されるものの自己負担額が引き上げられる乳幼児・こども医療費については、自己負担額を変更することなく単独分として65,737千円を計上し、引き続き子育て世代の支援を行うことを含め総額を8,490,276千円とし、前年度に比べ569,327千円、7.2%の増としています。

衛生費では、日本脳炎予防接種、インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種、成人風疹予防接種等個別予防接種事業174,920千円、胃がん・乳がん等各種がん検診事業30,526千円を引き続き計上していますが、太陽光発電設備整備工事の完了による49,934千円の減額、玄界環境組合の施設整備に係る負担金44,288千円の減額、宗像地区事務組合に対する出資金76,501千円の減額の影響により総額を2,189,753千円とし、前年度に比べ176,263千円、7.4%の減としています。

農林水産業費では、園芸農業の生産額増大、持続的発展のための活力ある高収益型園芸産地育成事業として先進技術導入や省力機械等の整備に要する経費を補助する36,459千円の予算を計上し、松くい虫防除事業については、臨時対策分を含め、引き続き16,275千円の予算を計上し、松林の保全と再生に努めることにしています。また、着手4年目となり工事が完了する浜田地区のほ場整備県営事業負担金9,374千円や排水機場改修等の県営水利施設整備事業負担金9,250千円、ため池整備県営事業負担金38,600千円を計上し、総額を336,236千円とし、前年度に比べ14,036千円、4.4%の増としています。

商工費では、観光産業活性化推進事業については、引き続き7,000千円の予算を計上し、観光産業活性化推進協議会と共に観光資源の魅力開発、観光基盤の整備等を行い、消費の促進と地域活性化を図ります。また、継続して取り組むべき事業である市内中小企業の活性化や買い物弱者への課題解決の側面から実施している買い物支援モデル事業3,100千円、伝統文化を継承していくため山笠の保存と後継者の育成に対して津屋崎祇園山笠補助金2,500千円を含め予算計上し、総額では185,568千円とし、前年度に比べ7,667千円、4.3%の増としています。

土木費では、都市基盤あるいは生活道路等の整備に取り組んできました。福岡駅前線整備事業、福岡駅松原線整備事業については県と強く連携をはかり、道路整備事業を一層すすめていくとともに、維持管理事業として道路利用者等の被害防止の観点から道路の修繕更新を行うストック事業費15,000千円を新規に計上し、橋梁長寿命化修繕事業費として105,207千円を継続して計上し、本年度は総額を2,062,217千円とし、前年度に比べ17,

950千円、0.9%の増としています。

消防費では、福岡県の防災・行政情報通信ネットワーク更新事業に伴い県負担金3,753千円、老朽化に伴い更新が必要となった消防団格納庫建築工事費46,951千円を新規計上し、ポンプ操法大会関連経費等を含み、総額を699,973千円とし、前年度に比べ48,634千円、7.5%の増としています。

教育費では、転入者の増加に伴い、児童生徒数も増え、小・中学校の施設や設備の改修・学習環境面での整備、小学校整備基本設計及び実施設計、校務支援システム運営事業、学級集団アセスメント事業を計上していますが、前年度に実施した小学校施設大規模改修事業等の完了により、総額1,761,603千円とし、前年度に比べ460,947千円、20.7%の減としています。

投資的事業においては、その中心は合併特例債を活用した事業として庁舎統合整備事業及び津屋崎庁舎再生整備事業、社会資本整備総合交付金対象でもある福岡駅周辺整備事業及び福岡駅前主要幹線整備事業があります。

本年度予算に計上した主な普通建設事業費は、庁舎統合整備事業409,384千円、津屋崎庁舎再生整備事業592,838千円、福岡駅前線電線共同溝事業260,009千円、福岡駅前線整備事業72,308千円、福岡駅松原線整備事業99,238千円、JR福岡駅東口駐輪場整備事業90,948千円等を計上しています。

その他の事業として、認可保育所定数確保事業109,963千円、学童保育所整備事業81,465千円、公民館類似施設新築等補助事業61,300千円、橋梁長寿命化修繕事業76,600千円、JR東福岡駅自由通路改修事業80,000千円、小学校施設大規模改造事業及び小学校学習環境整備事業104,598千円を計上しています。

## 【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
国民健康保険事業	7,909,852	7,786,121	123,731	1.6

国民健康保険制度は、高齢化社会への移行や社会経済情勢の影響を受けて、年金受給者や低所得者層の増加、加齢に伴う保険給付費の増加など、構造上の問題から、財政基盤の安定を図るための対策が重要な課題となっております。

国保の財政運営責任主体を都道府県に移管することなどを柱とした国保法改正案が昨年5月に成立し、公布・施行されました。

昭和36年の国民皆保険制度創設以降、最大の改革とされた改正国保関連法では、平成27年度から1,700億円、平成29年度以降は毎年3,400億円の公費投入など国保への財政支援の拡充による財政基盤の強化や、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うことなどが規定されています。

これを受けて準備を円滑に進めるため、福岡県国保共同運営準備協議会が設置され、福津市においても協議会委員として平成30年度から始まる福岡県との国保の共同運営に向けて準備を進めていくこととなります。

このような中で平成28年度の予算編成については、今般の国民健康保険の制度改正として、財政基盤の強化などを一部反映したものとなっております。

### 歳 入

自主財源である国民健康保険税については、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせて1,234,989千円を計上しています。被保険者数の減少や低所得者に対する保険税の軽減拡充に伴い、前年度に比べて5.1%の減となっております。

自主財源以外の主な財源として、国からの療養給付費国庫負担金1,064,196千円、財政調整交付金334,424千円や、退職者医療制度に関する療養給付費交付金239,016千円、県からの財政調整交付金270,199千円を、各歳出予算計上額を基準に計上しています。

また、前期高齢者交付金2,166,938千円を計上しています。

一般会計繰入金は、財政支援の拡充により大きく増加した保険基盤安定繰入金300,700千円、医療給付費の赤字補填分264,246千円を含めて



728,492千円を計上しています。

## 歳 出

国民健康保険事業の歳出の大部分を占める医療費については、保険給付費として4,925,106千円を計上しています。一般被保険者分は引き続き増加傾向で推移することが見込まれるため、直近の実績を基に過去の伸び率を推計し、前年度に比べて4.0%の増となっていますが、退職被保険者分を含めた全体分としては、2.3%増で計上しています。

後期高齢者支援金等については、807,236千円を計上しています。前年度に比べて3.3%の減となっています。これは加入者一人あたりの負担額は増加しているものの、前々年度精算額が影響しているため減額となっています。

介護納付金については、277,114千円を計上しています。前年度に比べて8.7%の減となっています。これも第2号被保険者一人あたりの負担額は増加しているものの、前々年度精算額が影響しているため減額となっています。

共同事業拠出金については、昨年度から対象事業が拡大された保険財政共同安定化事業拠出金を含めて1,767,013千円を計上しています。

保健事業では、特定健康診査等事業など46,786千円を計上しています。データヘルス計画に基づく効果的な保健指導により、引き続き糖尿病などの生活習慣病の予防、改善を図り医療費の縮減に努めていきます。また、整骨院等の受診者に対する適正受診の指導等により医療費の適正化を図ります。

## 【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増△減	伸び率(%)
後期高齢者医療事業	899,063	921,571	△22,508	△2.4

75歳以上の方を対象とした、後期高齢者医療制度が創設されて9年目を迎えます。

平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度は、現在まで、福岡県内の全市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定と給付を行い、広域化による安定的な、保険財政の運営が図られています。

今後も収納率の向上や口座振替の勧奨に努め、制度の効率的かつ安定的な運営

を進めるとともに、増嵩する医療費の適正化に向けて、ジェネリック医薬品の積極的利用の啓発や重複・頻回受診者訪問指導等に継続的に取り組みます。

また、健康増進の普及啓発として福岡県後期高齢者医療広域連合と市が主催となり、講演会を郷づくり推進協議会等の地域単位において開催するよう取り組みます。

#### 歳入

後期高齢者医療保険料については、700,132千円を計上しています。平成28、29年度については保険料の見直しが予定されています。一般会計繰入金は、事務費繰入金39,989千円、保険基盤安定繰入金158,835千円を計上しています。

#### 歳出

福岡県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金14,169千円、保険料等負担金858,967千円を計上しています。

### 【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	平成28年度	平成27年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
介護保険事業	4,638,760	4,465,381	173,379	3.9

本年度は、第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の中間年度となります。2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向け、計画の重点取組事項を推進するという視点をもって予算編成を行いました。

#### 歳入

第1号被保険者保険料で、被保険者数を16,950人と見込み、収納必要額を確保しました。

その他の主な収入では、国・県からの介護給付費負担金と地域支援事業に係る交付金等を合わせて、1,639,925千円、第2号被保険者に係る社会保険

診療報酬支払基金交付金 1, 227, 000 千円を見込んでいます。

## 歳 出

65歳以上の高齢者人口に対する認定者の割合は、15%台を維持するものと予測しています。

総務費は、認定申請者数が増え調査件数が増加することに伴い、介護認定事務費が増額しています。また、宗像市と共同設置している介護認定審査会の介護保険認定審査事務職員について、平成28年度から福津市が任期付職員を4名雇用することになり人件費が増額となっているため、総務費全体として8.5%の増額となっています。

保険給付費は、介護給付費と介護予防サービス給付費、共に増加傾向にありますが、今年度から、介護予防サービス給付費の訪問及び通所サービスは、新しい総合事業として地域支援事業費に移行するため、保険給付費全体としては1.6%の増額になっています。

地域支援事業費は、新しい介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業として加わる在宅医療・介護連携推進事業と認知症施策推進事業、生活支援体制整備事業の開始に伴い、前年度と比較して101.7%の増額となっています。介護予防・生活支援サービス事業は、予防給付のうち訪問及び通所サービスにかかる事業費を見込んでいます。また、これまでの一次予防・二次予防事業は、各事業の見直しを図りながら、介護予防の普及啓発や地域住民が主体となった介護予防活動やリハビリテーション活動の支援、認知症サポーター育成事業など一般介護予防事業へと再編を行いました。生活機能が低下している高齢者も含め、すべての高齢者やその支援のための活動に関わる方を対象に、介護予防事業を充実させていきます。

包括的支援事業として新たに取り組むものとしては、在宅医療と介護が一体的に提供できる体制づくりを二次医療圏（福津市・宗像市）内で進めていくため、宗像医師会在宅医療連携拠点事業室「むーみんネット」の基盤を活かして医療・介護関係職員の研修等を実施していきます。認知症施策としては、認知症ケアパス作成や関係者間の連携を図る専門職「認知症地域支援推進員」を配置します。また、生活支援や介護予防サービスの体制整備については、地域の

活動を促進させるための研修を行い、民間の事業所や企業、NPOなど「多様な主体」間における情報の共有、連携の強化を図るため、市民が中心となる協議体の設置に向けて取り組んでいきます。

地域包括ケアシステム構築の推進に向け、地域包括支援センターにおける総合相談支援業務や包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等が円滑に行われるよう、今年4月からはセンターをふくとぴあに移して、相談窓口をワンストップ化し機能強化を図るとともに、多職種の専門職からアドバイスを受け高齢者の自立支援につながる地域ケア会議を開催します。併せて、市の責務として高齢者虐待への対応についても権利擁護事業として研修会の開催等を適正に実施します。

任意事業は、従来から実施している配食サービス事業や介護用品給付サービス事業等を適正に実施するとともに、行方不明となる高齢者等が増加していることから早期発見・早期保護につなげるために検索ネットワークの普及や認知症高齢者等の権利を守るための成年後見制度利用支援事業等に取り組めます。

本年度も、介護保険事業の適正な運営と第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画に掲げた重点取組事項の着実な実施に向けた取り組みを推進してまいります。

## 【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	平成28年度	平成27年度	比較	
			増△減	伸び率(%)
住宅新築資金等貸付事業	5,945	8,107	△2,162	△26.7

昭和45年度から平成8年度までの27年間、同和地区の生活環境の改善を目的に、住宅の新築・改修及び土地を取得するための資金として、住宅新築資金等貸付事業を実施してきました。平成9年度以降は、貸し付けた資金の回収業務を行っていますが、借受人の死亡や高齢化、営業不振、また連帯保証人も同様に死亡や高齢化等の理由により、償還金の未払いが生じています。滞納者に対しては、電話や戸別訪問により生活の実態などを調査し、分割による支払

計画書等を作成しています。また、連帯保証人に対しては督促状や催告などを行い収納率の向上を図っています。なお、高額滞納者等に対しては、弁護士と協議しながら、訴訟等の法的措置を検討し資金回収の強化を図ります。

#### 歳入

住宅新築資金借受人の件数が、完済や繰上償還により年々減少してきています。本年度の回収金は前年度と比較して、1,218千円減（前年度比18.5%減）となっています。

#### 歳出

起債による公債費は、繰上償還等がなかったため元利金は前年度と同額となっています。

債務者の未償還金については、訴訟等のための費用として280千円を計上し、弁護士に債務の回収及び訴訟手続事務などの相談、協議を行いながら資金回収を図ります。

### 【公共下水道事業会計】

（単位：千円）

企業会計	平成28年度	—	比較	
			増△減	伸び率(%)
公共下水道事業				
収益的収支	43,394	—	—	—
下水道事業収益	1,933,575	—	—	—
下水道事業費用	1,890,181	—	—	—
資本的収支	△478,718	—	—	—
資本的収入	955,004	—	—	—
資本的支出	1,433,722	—	—	—

福間浄化センターは供用開始から8年、津屋崎浄化センターは14年が経過しました。この間、水洗化は順調に進み、平成27年度当初、公共下水道普及率は92.1%となりました。

その結果、今後は汚水処理などの維持管理への比重がますます大きくなり、安定した公共下水道事業の推進を持続させるため、更に効率的かつ効果的な事業経営を行う必要があります。

その方向性を判断するため、公共下水道事業は、平成28年4月から地方公営企業法の一部を適用し、企業会計となります。

引き続き公共用水域の保全や快適な生活環境の創出のため、効率的で適切な浄化センター等の拡充及び維持管理を行いながら、安全で良質な水質保全に努めていくとともに、企業会計の経済性を発揮し、より一層経営の効率化に努めていきます。

## 収益的収支

### 事業収益

下水道使用料収益は693,868千円を計上しています。

雨水事業や企業債利子等に対する一般会計負担金435,434千円や受託事業154,250千円、一般会計からの補助金119,021千円を計上しています。また、企業会計化に伴い資産の減価償却費に対する国庫補助金等分の長期前受金戻入額として515,662千円を計上しています。

総額では1,933,575千円を計上しています。

### 事業費用

普及率の伸びとともに増える汚水流入量の万全な処理を行うため、処理場費300,757千円を見込んでいます。

また、企業会計化に伴い資産の減価償却費として952,577千円を計上しています。

企業債支払利息288,145千円と併せ、総額では1,890,181千円を計上しています。

## 資本的収支

### 資本的収入

建設改良に係る企業債590,700千円や国庫補助金250,600千円、企業債元金償還等に対する一般会計からの負担金85,704千円など、総額955,004千円を計上しています。

## 資本的支出

福間浄化センターの増設工事を平成27年度から引き続いて進めていきます。下水道管渠整備では、内殿、畦町地区の未整備地区の整備を行います。また、東福間地区を中心に老朽管更新事業を順次進めていきます。

管渠整備費693,850千円、処理場整備費185,440千円を含み、建設改良費として919,898千円を計上しています。

その他、企業債償還金513,324千円など、総額では1,433,722千円を計上しています。

平成28年度

経 営 方 針



# 総合政策 部 平成28年度 経営方針(予算編成方針)

課題 No.	1. 部を取り巻く現状と課題・問題点	2. 課題や問題を解決するための方針・重点目標
①	<p>現総合計画(平成19年度から平成28年度)の計画期間の最終年度となる。次期総合計画策定作業工程を確定し、着実な進捗管理体制を構築しなければならない。</p> <p>まず、平成27年度実施の現総合計画における施策・事務事業等の総点検結果を踏まえて、次期計画策定における課題等を整理し、さらに、市民意見公募等広く市民の意見を聴取する方策を実施することが重要である。</p> <p>また、行財政改革プラン、人口ビジョン・福津市版総合戦略、公共施設等総合管理計画などとの整合を図りながら、明確な将来ビジョン策定体制の整備が必要である。</p>	<p>→</p> <p>昨年度に実施した行政内分野別政策検証・評価等を経て、分野別市民・行政合同検証・評価を実施する。</p> <p>行財政改革審議会の最終答申に対する取り組みの方針を策定し、公共施設等総合管理計画への反映に向けた検討を行う。</p> <p>人口ビジョンに示す中長期の将来展望を参考に、総合戦略に掲げる平成31年度までの政策目標・施策と次期総合計画に掲げる政策・施策の検討・研究に取り組む。</p>
②	<p>人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す「まち・ひと・しごと創生」を受けて策定した「福津市総合戦略」に掲げる政策目標・施策の着実な実行体制の整備と検証・改善する仕組み作りが必要である。</p>	<p>→</p> <p>総合戦略に掲げる政策目標から平成27年国補正において計上された地方創生加速化交付金の主旨(緊急に実施すべき対策)を踏まえて、総合戦略に基づく取組について、具体的な事業構築を推進する。</p> <p>各事業ごとには、的確な「重要業績評価指標(KPI)」を設定し、PDCAサイクルの整備を行う。</p>
③	<p>庁舎統合後の事務事業を円滑に推進するための組織体制及び統合後の津屋崎地域の賑わいの創出と行政サービスの継続に取り組む体制の整備が必要である。</p>	<p>→</p> <p>本年6月の庁舎統合の完了に向けて、計画的な部署配置・移転作業の実施、行政組織・事務体制の整備及び市民への適時的確な周知を行う。</p> <p>津屋崎庁舎再生整備事業は、改修工事に並行して施設運営体制の検討を行う。</p> <p>津屋崎行政センターについても、運営体制の整備を行い、平成28年5月からの円滑な運営を開始する。</p>
④	<p>『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』の構成資産である「新原・奴山古墳群」は2017年世界文化遺産登録推薦国内候補に選定された。従来の登録活動に加えて、資産の保存管理体制整備・来訪者受入体制整備・市民等への周知活動推進などへの対応が必要である。</p> <p>あわせて、古墳群等の歴史遺産を観光資産に位置付けて、本市の自然・景観、農水産物等の食文化などと組み合わせた総合的な観光資源化に取り組む体制整備が必要である。</p>	<p>→</p> <p>本年度に予定されるイコモスによる現地調査に向けて「推進会議」を中心とした事業を実施するとともに、新原・奴山古墳群に対する照会等への対応体制を整備する。</p> <p>庁内連携会議の定例化により、景観管理体制構築、資産の公開活用策の研究、資産の価値の正しい普及のためのボランティアガイドの養成等の全庁的取組を展開する。</p> <p>あわせて、本市独自の取り組みとして、観光資源としての活用策についても研究・検討する。</p>
⑤	<p>国や県などからの権限委譲や人口急増を背景に事務事業が増大している。</p> <p>職員への負担も増加しており、身体及びメンタル面における健康管理の観点から業務体制等の改善に取り組む必要がある。</p>	<p>→</p> <p>保育所の民営化等に伴う保育士の一般職への職種変更などにより、実職員数の増員を図るとともに組織変更にあわせて関連部署における人員配置の見直しを行う。</p> <p>仕事上の悩みのみならず心身上等個人的なことを含めた相談体制として実施しているEAP(職員援助プログラム)の継続実施に加えて、労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度に関しては、その適切な実施に取り組む。</p> <p>従来の先輩職員制度や外部機関を利用した研修の実施など職員の資質向上を目的とした制度の充実、継続実施に取り組む。</p>

## 3. 重点目標を達成するため平成28年度に実施する主な細施策・事業

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
1	総合計画策定 事業	次期総合計画(平成29年度～)策定作業工程を確定する。 行財政改革プラン、人口ビジョン・福津市版総合戦略、公共施設等総合管理計画などに掲げる項目を踏まえた将来ビジョンを明示する。	現総合計画の政策予備評価(行政内分野別政策評価)の実施・検証	現総合計画の政策評価(分野別市民・行政合同会議の設置)の実施及び学習会、次期政策施策等の事前検討着手		①
2	公共施設等総合管理計画策定 事業	本年度中の策定が要請されている(平成26年4月22日付総務大臣通知)ものであり、公共建築物、道路、橋梁等社会基盤施設等の公共施設の機能の整理、統合等を含めた有効活用のための総合的かつ計画的な推進計画を策定する。	行財政改革審議会における公共施設のあり方事前検討の実施・提言	公共施設等の全体を把握し、長期的視野をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うとともにその適正配置の推進に資する計画の策定		①

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
3	庁舎統合整備 事業 津屋崎庁舎再 生整備事業	福間庁舎既存棟の改修及び増築棟の建築完了、 統合庁舎での業務を開始する。 統合庁舎での業務開始に引き続き、津屋崎庁舎 再生整備事業(再生整備工事)に着手する。	福間庁舎3階改 修工事完了、既存 棟1階及び2階業 務開始 津屋崎庁舎再生 整備基本設計及 び実施設計の完 了	福間庁舎増築棟 新築工事完了及 び統合庁舎での 業務開始 津屋崎庁舎再生 整備工事着手		③
4	世界遺産登録 活動事業	新原・奴山古墳群を構成遺産とする『「神宿る島」 宗像・沖ノ島と関連遺産群』を世界文化遺産登録す るための活動を福岡県及び宗像市と共同して実施 する。 併せて、新原・奴山古墳群を中心として本市の文 化的遺産等を市民をはじめ多くの人々に広く周知す る事業を推進する。	登録推薦書提 出、世界遺産登録 国内推薦の獲得	イコモス(ユネス コ諮問機関)現地 調査対応として、 審査対策、資産の 公開・活用対策及 び推進事業の周 知活動事業の実 施	03-C	④
5	ストレスチェック 事業	改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度 を推進し、職員の身体の健康状態だけでなく、心の 健康状態もチェックできる仕組みを導入し、メンタル ヘルス不調を未然に防止することで働きやすい職 場環境を実現する。	改正労働安全衛 生法に定めるスト レスチェック制度 の事前準備	改正労働安全衛 生法に定める期 限(平成28年11 月30日)までに本 年度分を実施し、 事後処理までの 完了		⑤

#### 4. 総合政策部経営資源(予算編成時点)

◆組織構成	
<b>行政経営企画課</b> ・行政経営係 ・企画係  <b>男女共同参画推進室</b> ・男女共同参画係	<b>総務課</b> ・人事係 ・文書法制係 ・情報管理係  <b>世界遺産登録推進室</b> ・世界遺産登録推進係
<b>財政課</b> ・財政係 ・契約検査係 ・管財係	<b>広報秘書課</b> ・秘書係 ・広報広聴係 ・国際交流係
◆職員	
部所属の職員数 総合政策部 市職員(正規職員) <b>48人 / 300人</b>	配置比率 総合政策部職員数/市職員数 <b>16.0%</b>
◆情報・計画	
・情報化計画【総務課】 ・人材育成基本方針【総務課】 ・市職員「みらい」行動計画【総務課】 ・総合計画【行政経営企画課】 ・地域交通体系整備計画【行政経営企画課】	・ユニバーサルデザイン計画【行政経営企画課】 ・第2次行財政改革大綱/実施計画【行政経営企画課】 ・エコオフィスプラン【財政課】 ・男女共同参画プラン・ふくつ【男女共同参画推進室】
◆予算	◆決算
計画(部予算額) ・平成28年度総合政策部予算額  ■ 一般会計 事務事業費 <b>1,798,702</b> 千円 個別事務事業費 <b>57,044</b> 千円 開かれた議会運営 <b>4,320</b> 千円 人件費 <b>479,732</b> 千円 公債費(起債償還額) <b>1,931,334</b> 千円 予備費 <b>31,605</b> 千円	実績(部決算額) ・平成26年度総合政策部決算額(歳出)  ■ 一般会計 事務事業費 <b>983,471</b> 千円 個別事務事業費 <b>60,531</b> 千円 開かれた議会運営 <b>3,295</b> 千円 人件費 <b>500,676</b> 千円 公債費(起債償還額) <b>1,907,130</b> 千円

# 市民部 平成28年度 経営方針(予算編成方針)

課題 No.	1. 部を取り巻く現状と課題・問題点	2. 課題や問題を解決するための方針・重点目標
①	東日本大震災をはじめとした大規模地震に加えて、局地的豪雨や大型台風の接近などが各地で発生、また平成26年8月に報道された西山断層地震・津波などにより、市民の防災意識が高まっており、地域防災計画に掲げる対策の計画的な実施と今後の防災・減災対策の具体的対応が必要になっている。	→ 平成27年度に初めて開催した全市一斉防災訓練を継続実施し、各郷づくり推進協議会や自主防災組織と連携強化に努め、自主防災組織率の向上、及び体制強化を図る。 また、法改正等に伴う地域防災計画の見直し、実情に応じたマニュアル等の作成を行うとともに、防災備蓄計画を策定し計画的な備蓄品等の整備を推進する。
②	毎年税制改正が行われているが、特に平成28年度は軽自動車税を始めとする大きな変更がなされ、適正に賦課徴収するための制度熟知、市民周知が必要となっている。 また、住宅建設の急増に伴い、家屋評価件数が増大している。	→ 税制改正に対応するため、各種情報の把握、システムの多重検証を行い適正賦課に努める。また、新家屋評価システムの導入により、効率的で適正な評価・賦課に努める。 収納対策としては、不動産公売の実施を研究する一方、納税困難者への相談業務も低所得者対策担当と連携して行っていく。
③	国民健康保険や公費医療業務において、給付費が年々増加しており財政基盤の強化・健全化が求められている。 平成30年度からの国民健康保険の財政運営の県単位化に向けた調整業務が必要となっている。	→ 保険事業等特別会計においては、適正で公平な賦課、収納に努めるほか、公費医療においても適正受診の啓発等を行う。 県単位化については、情報の把握に努め、適切な対応を行っていく。
④	日本の人口が減少に転じた中で、福津市の人口は平成27年10月6万人を超え、より一層の市民サービスの向上及び効率化が求められており、特に窓口業務の改善は早急な対応が必要になっている。 また、平成28年1月からマイナンバー制度がスタートし、個人番号カードの発行業務対応等が必要となっている。	→ 証明発行コーナー、津屋崎行政センターの整備・運営改善などで、効率的でありながら市民満足度が高い市役所窓口運営を行っていく。 マイナンバー制度への対応としては、市民理解を推進する啓発を行うとともに、平成28年7月開始のコンビニ交付に向けて周知を行っていく。
⑤	世界中で人権問題が大きく取り上げられ、日本においてもヘイトスピーチやハラスメントなどの人権侵害問題も多々発生しており、福津市においても幅広い人権課題に関する啓発活動が求められている。	→ 「福津市人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため学校や地域と連携し、人権教育・啓発を推進する。

## 3. 重点目標を達成するため平成28年度に実施する主な細施策・事業

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
1	防災活動の推進	防災備蓄計画を策定し、計画的備蓄の推進 市民の防災意識の向上や自主防災組織の全地域組織化のため全市一斉防災訓練を実施	自主防災組織率 76%	自主防災組織率 85%	08-a 08-c	①
2	市税等の適正賦課・収納	税制改正等にも適切に対応したうえで、課税客体の確実な把握、適正賦課 収納率の向上のため、債権差押等の収納対策強化の継続及び公売の実施	差押件数 300件 (平成28年1月末現在)	差押件数 400件	A-a	②

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
3	国民健康保険	通常の賦課徴収、給付、保険事業等の業務に加え、平成30年度からの国民健康保険事業の県単位化へ向けてのシステム導入等の準備業務の実施	—	県との調整		③
4	コンビニ交付の実施	平成28年7月のコンビニ交付の開始に向けた業務及び個人番号カードの普及促進	個人番号カード 交付枚数 80枚 (平成28年1月末現在)	個人番号カード 交付枚数 4,000枚		④
5	人権啓発	より多くの市民の人権啓発事業への参加を目指した人権講演会等の実施及び小中学校での人権啓発映画の上映	講演会参加者 400人	講演会参加者 500人		⑤

#### 4、市民部経営資源(予算編成時点)

◆組織構成																																	
<b>市民課</b> ・市民係 ・市民サービス係 ・住居表示係 ・保険年金係 ・医療係	<b>生活安全課</b> ・市民相談係 ・安心安全まちづくり係																																
<b>人権政策課</b> ・人権啓発係 ・調整係 ・福間会館	<b>税務課</b> ・市民税係 ・資産税係																																
<b>収納課</b> ・収納対策係 ・収税管理係																																	
◆職員																																	
部所属の職員数 市民部 49人 / 市職員(正規職員) 300人	配置比率 市民部職員数/市職員数 16.3%																																
◆情報・計画																																	
分野別計画等 ・人権教育・啓発基本計画【人権政策課】 ・地域防災計画【生活安全課】 ・水防計画書・職員初動マニュアル・避難所開設マニュアル【生活安全課】 ・国民保護計画【生活安全課】																																	
◆予算	◆決算																																
計画(部予算額) ・平成28年度市民部予算額	実績(部決算額) ・平成26年度市民部決算額(歳出)																																
<table border="0"> <tr> <td>■ 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事業費</td> <td>1,866,575 千円</td> </tr> <tr> <td>個別事務事業費</td> <td>33,861 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>345,033 千円</td> </tr> <tr> <td>特別会計繰出金</td> <td>927,316 千円</td> </tr> <tr> <td>■ 国民健康保険事業特別会計総額</td> <td>7,909,852 千円</td> </tr> <tr> <td>■ 後期高齢者医療事業特別会計総額</td> <td>899,063 千円</td> </tr> <tr> <td>■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計総額</td> <td>5,945 千円</td> </tr> </table>	■ 一般会計		事務事業費	1,866,575 千円	個別事務事業費	33,861 千円	人件費	345,033 千円	特別会計繰出金	927,316 千円	■ 国民健康保険事業特別会計総額	7,909,852 千円	■ 後期高齢者医療事業特別会計総額	899,063 千円	■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計総額	5,945 千円	<table border="0"> <tr> <td>■ 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事業費</td> <td>1,796,933 千円</td> </tr> <tr> <td>個別事務事業費</td> <td>8,503 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>336,387 千円</td> </tr> <tr> <td>特別会計繰出金</td> <td>572,967 千円</td> </tr> <tr> <td>■ 国民健康保険事業特別会計総額</td> <td>6,885,258 千円</td> </tr> <tr> <td>■ 後期高齢者医療事業特別会計総額</td> <td>873,853 千円</td> </tr> <tr> <td>■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計総額</td> <td>5,547 千円</td> </tr> </table>	■ 一般会計		事務事業費	1,796,933 千円	個別事務事業費	8,503 千円	人件費	336,387 千円	特別会計繰出金	572,967 千円	■ 国民健康保険事業特別会計総額	6,885,258 千円	■ 後期高齢者医療事業特別会計総額	873,853 千円	■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計総額	5,547 千円
■ 一般会計																																	
事務事業費	1,866,575 千円																																
個別事務事業費	33,861 千円																																
人件費	345,033 千円																																
特別会計繰出金	927,316 千円																																
■ 国民健康保険事業特別会計総額	7,909,852 千円																																
■ 後期高齢者医療事業特別会計総額	899,063 千円																																
■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計総額	5,945 千円																																
■ 一般会計																																	
事務事業費	1,796,933 千円																																
個別事務事業費	8,503 千円																																
人件費	336,387 千円																																
特別会計繰出金	572,967 千円																																
■ 国民健康保険事業特別会計総額	6,885,258 千円																																
■ 後期高齢者医療事業特別会計総額	873,853 千円																																
■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計総額	5,547 千円																																

# 健康福祉部 平成28年度 経営方針(予算編成方針)

課題 No.	1. 部を取り巻く現状と課題・問題点	2. 課題や問題を解決するための方針・重点目標
①	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年に向け、国は介護保険制度の持続可能性の確保と地域包括ケアシステムの構築を基本的な考え方とし、在宅医療・介護連携の推進、地域支援事業の充実、給付の重点化、費用負担の公平化等の実現に向けた方策を示している。	→ 本市においても、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせるよう、①介護 ②介護予防 ③医療 ④生活支援 ⑤住まいの5つのサービスを一体化して提供できる地域包括ケアシステムを構築する必要がある。国、県の指針との整合性を図った平成28年度を中間年とする第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の推進に努める。
②	安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備が求められている。	→ 子ども・子育て支援新制度の施行(平成27年4月)に伴う、この新制度を引き続き実施する。児童数の急増など本市の状況を勘案し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの構築、子どもが夢を持ち、健やかに成長できるよう、必要な施策と自立の促進に努める。
③	社会保障制度改革推進法による、生活保護制度の見直しが進められている。主な内容は ①不正・不適切受給対策の強化 ②医療扶助の適正化 ③生活保護受給者の就労・自立の促進である。	→ 必要な人には確実に保護を実施するように努める。自立した生活の構築をめざし、そのための経済的基盤づくり及び就労支援のための相談業務の充実に努める。
④	食生活のみだれや運動不足など、長年の生活習慣の積み重ねで起こる生活習慣病の状況にある人が増加している。	→ 生涯を健康で生きがいを持ち安心して暮らせるように、健康ふくつ21計画・食育推進計画の推進に努める。

## 3. 重点目標を達成するため平成28年度に実施する主な細施策・事業

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
1	地域支援事業	新しい介護予防・日常生活支援総合事業・包括的支援事業・任意事業を柱とした事業を第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画に基づき進める。	第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)	計画に基づく事業の実施		①
2	学童保育所整備事業	平成29年4月からの福津市立学校通学区域の見直しに伴い、福間小学童保育所を新たに整備する。(定員55名×2)	—	整備完了	06-C	②

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
3	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月)による本事業を引き続き実施する。居住、就労、家計等の相談や支援を一体的に行う。	—	生活保護に至る前の段階で、生活困窮状態を改善する		③
4	特定保健指導事業 特定健康診査事業	生活習慣病等の早期発見・重症化予防は、健康寿命の延伸や生活の質の向上及び早世の予防のため最も重点を置くべき課題ととらえ、民間事業者のノウハウを活用しながら健康診断未受診者に対する積極的受診勧奨と生活習慣病予備軍への保健指導を行う。	平成26年度 法定報告 特定健診受診率 33% 特定保健指導実施率 55%	特定健診受診率 50% 特定保健指導実施率 60%	09—b	④

#### 4、健康福祉部経営資源(予算編成時点)

◆組織構成	
<b>福祉課</b> ・福祉総務係 ・障がい福祉係 ・生活支援係	<b>子ども課</b> ・子育て支援係 ・子どもの国推進係 ・子育て支援センター係 ・保育所
<b>高齢者サービス課</b> ・高齢者福祉係 ・介護保険係 ・包括支援センター係	<b>いきいき健康課</b> ・健康づくり係 ・保健指導係
◆職員	
部所属の職員数 健康福祉部 81人 /	市職員(正規職員) 300人 配置比率 健康福祉部職員数/市職員数 27.0%
◆情報・計画	
分野別計画等 ・健康ふくつ21計画【いきいき健康課】 ・子どもの国基本構想・計画編【子ども課】 ・高齢者福祉計画【高齢者サービス課】 ・介護保険事業計画【高齢者サービス課】	・地域福祉計画【福祉課】 ・障害者計画【福祉課】 ・食育推進計画【いきいき健康課】 ・保育所再編計画【子ども課】
◆予算	◆決算
計画(部予算額) ・平成28年度健康福祉部予算額 ■ 一般会計 事務事業費 5,695,490 千円 人件費 561,777 千円 特別会計繰出金 698,940 千円 ■ 介護保険事業特別会計総額 4,638,760 千円	実績(部決算額) ・平成26年度健康福祉部決算額(歳出) ■ 一般会計 事務事業費 4,981,477 千円 人件費 620,476 千円 特別会計繰出金 619,526 千円 ■ 介護保険事業特別会計総額 4,107,832 千円

# 地域生活 部 平成28年度 経営方針(予算編成方針)

課題 No.	1. 部を取り巻く現状と課題・問題点	2. 課題や問題を解決するための方針・重点目標
①	「みんなの力で地域自治をすすめるまち」を確立するため、「郷づくり」のさらなる体制の拡充と活動拠点の充実を図ることが求められている。	→ 郷づくり活動の継続性を図るため、体制の拡充とともに課題を整理しながら、一昨年度導入した地域予算制度の一層の理解、定着化を図る。また、より充実した活動を展開するため、活動拠点の整備に向け計画的に取り組む。
②	TPP協定の大筋合意や後継者不足による農漁業者の減少など、農漁業の先行きの不安感が広がるなか、農漁業経営の安定化と活力ある農漁業の振興を図ることが求められている。	→ 活力ある農漁業を振興するため、福津産農水産物の消費拡大や販路開拓、地産地消をさらに進めるとともに、農漁業者の経営の安定化を図る諸施策を展開する。
③	既存商店街等において空き店舗が増加傾向にあり、市の小規模商工業が低迷しているなか、空き店舗の解消や新たな事業者の開業など、市の商工業を活性化させる必要がある。	→ 平成27年度から取り組む国の地方創生交付金を活用した「福津市空き店舗等活用事業補助金」による空き店舗への新たな事業者を開業させることなど、空き店舗の解消と地域商工業の活性化を図る。
④	世界文化遺産国内推薦候補の決定を受け、来訪者からのニーズの高まりが推測される。また、市全体の魅力をさらに発信するとともに将来的な観光振興と地域活性化を図る必要がある。	→ 世界文化遺産登録を見据えた来訪者の受入れ体制の充実を図る。また、食に関する様々なイベントの実施やふくつブランドの情報発信を行うことなど、観光入込客数の増加及びまた来たいと思わせるリピーターの増加を目指した事業の展開を進める。
⑤	豊かな自然環境を継承し、快適な生活環境を保全するとともに、地球温暖化防止対策や資源の有効利用等を進めることが求められている。	→ 平成26年度から開始した第2次環境基本計画の策定業務を進め、市の環境行政の方針を明確化する。また、新たに誕生した自治会での資源ごみ地域分別収集を奨励するなど、さらなるごみの減量化と資源化に努める。

## 3. 重点目標を達成するため平成28年度に実施する主な細施策・事業

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
1	郷づくり推進事業	地域予算制度による郷づくり交付金事業を定着化させる。 郷づくり活動体制の拡充、協議会事務局の体制強化、地域担当職員の活動強化を図る。 地域づくり基本構想、基本計画策定に着手する。 郷づくり拠点整備を計画的に進め、より充実した活動の展開を図る。	・郷づくり交付金 128,531千円	・郷づくり交付金 129,996千円 ・計画策定作業の着手(H28～) ・神興東拠点用地確保・設計完了	01-a 01-c	①
2	農業・水産業振興事業	活力ある高収益型園芸産地育成事業、水田農業担い手機械導入支援事業、力強い水田農業確立事業を継続的に進め、農業経営の安定化を図る。 魚センターの経営安定化を図るため、消費拡大、地産地消を推進する。また、水産物の商品開発、6次産業化の研究を進め、漁業の経営安定化を目指す。	・高収益型 2件 ・水田農業 1件 ・水田確立 4件 ・魚センター経営体制の改善	・高収益型 4件 ・水田農業 1件 ・水田確立 2件 ・魚センター経営安定化・消費拡大 ・水産物商品開発の研究	15-a 15-c 17-a	②

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
3	空き店舗等活用 事業	平成27年度から取り組む「空き店舗等活用事業補助金交付事業」を継続的に進めることで、空き店舗への新たな開業を促し、地域活性化を図る。事業は、店舗改装費用の一部、家賃月額の一部を補助する。	①改装費補助件数 3件 2,166千円 ②家賃補助件数 3件 664千円	①改装費補助件数 3件 3,000千円 ②家賃補助件数 6件 3,000千円	16-a 16-b	③
4	食の街道事業	食の街道事業を推進するため、観光産業活性化協議会及び地域連携によるプロジェクト会議において、平成27年度の事業とは違った形態での新規イベントを企画立案、実施する。	・「九州食の収穫祭」事業の実施 ・プロジェクト会議による事業の企画	・食のイベント事業の実施 ・プロジェクト会議による事業の企画	16-a 16-c	④
5	環境保全事業	環境基本計画の策定作業は、平成26年度から27年度において環境基礎調査を終え、28年度において計画素案策定に着手し、年度末の策定を目指す。福岡駅東の開発により新たに設立された自治会での地域分別収集の開設を進める。	・計画策定中 (H26・H27) ・日蔭野地区 7カ所(～H27)	・計画策定完了 (H28) ・日蔭野地区 2カ所(H28)	12-a 12-c	⑤

#### 4、地域生活部経営資源(予算編成時点)

◆組織構成			
<b>郷育推進課</b> ・郷育係 ・スポーツ文化振興係 ・公民館係  <b>商工観光課</b> ・観光推進係 ・商工・ブランド推進係	<b>郷づくり支援課</b> ・郷づくり支援係 ・コミュニティセンター	<b>農林水産課</b> ・農林水産係 ・施設係	<b>うみがめ課</b> ・環境づくり係 ・清掃対策係 ・資源リサイクル係
◆職員			
部所属の職員数 地域生活部 38人 / 市職員(正規職員) 300人		配置比率 地域生活部職員数/市職員数 12.7%	
◆情報・計画			
分野別計画等 ・環境基本計画【うみがめ課】 ・一般廃棄物処理計画【うみがめ課】 ・観光基本計画【商工観光課】 ・スポーツ振興計画【郷育推進課】 ・福津ブランド戦略【商工観光課】			
◆予算		◆決算	
計画(部予算額) ・平成28年度地域生活部予算額  ■ 一般会計 事務事業費 2,236,992千円 人件費 317,254千円		実績(部決算額) ・平成26年度地域生活部決算額(歳出)  ■ 一般会計 事務事業費 2,609,936千円 人件費 308,974千円	



# 都市整備 部 平成28年度 経営方針(予算編成方針)

課題 No.	1. 部を取り巻く現状と課題・問題点	2. 課題や問題を解決するための方針・重点目標
①	公共下水道などの生活基盤の整備を特環区域を含め推進し、汚水分については、人口普及率のさらなる向上を図って、「し尿処理施設」等の課題の早期解決を目指す。また、汚水施設の長寿命化についても、計画的に実施し、安全・安心のまちを目指す。	→ 汚水管渠整備については、特環地区の内殿、畦町地区を中心に整備を進めるとともに、八並地区の実施設計を行う。また、福岡浄化センターの水処理施設及び污泥処理施設の増設工事についても、引き続き計画的に整備を進める。汚水処理施設の長寿命化事業については、東福岡地区を中心に実施する。
②	国道3号と国道495号を新たに結ぶ道路網が未整備で、生活道路への車の流入が増す中、JR福岡駅を核とした都市計画道路などの道路及び都市施設等の整備を進め、円滑な交通ネットワークを構築して、生活圏への流入を抑える。	→ 市施工部分の整備は、完了しており、県施工部分の整備促進させるため、福岡県との連携を更に強め、積極的な協力と働きかけを行う。
③	地域要望に基づく、道路整備長期計画を計画的に実施し、狭隘な道路を拡張整備して、緊急車両の通行を確保するなどの安全で安心な道路行政を進める。	→ 地元要望に基づいた道路整備計画を実施することで、生活環境改善、向上に努める。
④	平成29年に世界遺産への推薦が決定した新原奴山古墳群を含む多くの歴史遺産や津屋崎千軒に代表される歴史的まちなみ、白砂青松の美しい海岸線などの福津らしい良好な景観を市景観計画に基づき、景観資源として保全・形成し、市民共働による景観づくりを進める。	→ 景観計画や市屋外広告物の周知に努め、景観形成基準や屋外広告物の許可基準の適正な運用を通じて市民や事業者へ良好な景観形成へ向けた協力を得る。また特に周辺景観への影響が大きい大規模建築物や公共建築物などについては、景観アドバイザー制度の活用などでより良い景観の形成を行い、市の良好な景観の保全・誘導を図る。
⑤	市内にある多くの橋梁について、公共施設のアセットマネジメントの考えを導入し、計画的な修繕補修に努めることによって長寿命化を図り、改修・改良等の経費を抑える。	→ 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁の維持補修を行う。

## 3. 重点目標を達成するため平成28年度に実施する主な細施策・事業

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
1	下水道管渠整備及び浄化センター増設	汚水管渠整備(内殿、畦町工事ほか八並実施設計)及び福岡浄化センター増設工事、並びに長寿命化事業(東福岡ほか)	公共下水道(汚水)の人口普及率 95.0%	公共下水道の人口普及率 96.0% 福岡浄化センター 処理能力14,000 m <sup>3</sup>	13-a	①
2	福岡駅松原線整備事業(県営事業)	整備延長560m(片側整備延長1,120m)、現況幅員5mを17mに拡幅整備 用地27筆・補償12件	片側整備延長 180m (計180m/1,120m) 用地1筆(計23/27筆) 補償0件(計9/12件)	片側整備延長 300m (計480m/1,120m) 用地4筆(計27/27筆) 補償3件(計12/12件)	13-b	②

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
3	市道整備事業	道路改良事業(道路整備長期計画28路線の整備) その他生活道路改良事業	整備路線1路線 (計23/28路線) 他2路線	整備工事1路線 (計24/28路線)		③
4	景観に関する事務 (景観アドバイザー派遣事業、 景観届出等受付事務、屋外広告物 許可申請等受付事務)	景観条例に基づく届出及び屋外広告物条例に基づ く許可申請等の審査過程において、専門家のアドバ イスを行うことにより、景観計画に掲げる市の良好 な景観づくりを周知、誘導する。また、屋外広告物条 例に違反しているはり札やたて看板などの違反公 告物の簡易除却を実施し良好な住環境の形成を目 指す。	景観審議会開催 回数 2回 景観アドバイザー 会議開催回数 1回 違反広告物の簡 易除却実施回数 14回	景観審議会開催 回数 3回 景観アドバイザー 会議開催回数 5回 違反広告物の簡 易除却実施回数 18回		④
5	橋梁長寿命化 修繕事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の維持補修 274橋	【補修設計】14橋 【補修工事】5橋	【補修設計】17橋 【補修工事】11橋		⑤

#### 4、都市整備部経営資源(予算編成時点)

◆組織構成																									
<b>都市計画課</b> ・計画係 ・開発建築係 ・定住化促進係	<b>建設課</b> ・道路交通係 ・河川公園係 ・用地係 ・国土調査補完係																								
<b>維持管理課</b> ・維持管理係																									
<b>下水道課</b> ・経営係 ・施設整備係 ・維持係																									
◆職員																									
部所属の職員数 都市整備部 <b>36人 / 300人</b>	配置比率 都市整備部職員数/市職員数 <b>12.0%</b>																								
◆情報・計画																									
分野別計画等 ・西郷川リバー基本計画【建設課】 ・都市計画マスタープラン【都市計画課】 ・国土利用計画【都市計画課】 ・緑の基本計画【都市計画課】 ・住宅マスタープラン【都市計画課】	・景観マスタープラン【都市計画課】 ・都市再生整備計画福津地区【都市計画課】 ・公共下水道事業基本計画【下水道課】 ・定住化促進計画【都市計画課】 ・橋梁長寿命化修繕計画【維持管理課】																								
◆予算	◆決算																								
計画(部予算額) ・平成28年度都市整備部予算額	実績(部決算額) ・平成26年度都市整備部決算額(歳出)																								
<table border="0"> <tr> <td>■ 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事業費</td> <td>1,857,124 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>201,557 千円</td> </tr> <tr> <td>特別会計繰出金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>■ 公共下水道事業特別会計総額</td> <td>2,297,595 千円</td> </tr> <tr> <td>■ 地域し尿処理施設事業特別会計総額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	■ 一般会計		事務事業費	1,857,124 千円	人件費	201,557 千円	特別会計繰出金	- 千円	■ 公共下水道事業特別会計総額	2,297,595 千円	■ 地域し尿処理施設事業特別会計総額	- 千円	<table border="0"> <tr> <td>■ 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事業費</td> <td>1,959,042 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>196,980 千円</td> </tr> <tr> <td>特別会計繰出金</td> <td>716,469 千円</td> </tr> <tr> <td>■ 公共下水道事業特別会計総額</td> <td>3,064,973 千円</td> </tr> <tr> <td>■ 地域し尿処理施設事業特別会計総額</td> <td>25,236 千円</td> </tr> </table>	■ 一般会計		事務事業費	1,959,042 千円	人件費	196,980 千円	特別会計繰出金	716,469 千円	■ 公共下水道事業特別会計総額	3,064,973 千円	■ 地域し尿処理施設事業特別会計総額	25,236 千円
■ 一般会計																									
事務事業費	1,857,124 千円																								
人件費	201,557 千円																								
特別会計繰出金	- 千円																								
■ 公共下水道事業特別会計総額	2,297,595 千円																								
■ 地域し尿処理施設事業特別会計総額	- 千円																								
■ 一般会計																									
事務事業費	1,959,042 千円																								
人件費	196,980 千円																								
特別会計繰出金	716,469 千円																								
■ 公共下水道事業特別会計総額	3,064,973 千円																								
■ 地域し尿処理施設事業特別会計総額	25,236 千円																								

# 教育 部 平成28年度 経営方針(予算編成方針)

課題 No.	1. 部を取り巻く現状と課題・問題点	2. 課題や問題を解決するための方針・重点目標
①	文部科学省(第2期教育振興基本計画)では、教育行政の基本的な方向性の一つとして「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」が打ち出され、コミュニティ・スクール(CS)を中核に据えた「地域とともにある学校づくり」のための施策が進められている。また、国の教育再生実行会議(第六次提言)では、教育が地域を動かすエンジンとなって地域の担い手となる人材を育成することや、CSを進化させ、学校を核とした地域づくり(スクール・コミュニティ)を目指すことの重要性が提言されている。	→ CSについては、全小・中学校に導入し5年目を迎えた平成27年度から第2ステージとして位置付け、「地域とともにある学校づくり」に取り組んでいる。魅力ある地域づくり、みんなが学びあい、成長しあい、生きがいを見つけあうことができる創造的な教育活動や地域に貢献できる人材を育成するためにも、小中連携のもと、家庭、地域や関係機関と連携、共働しながらCSをより一層深化・充実させる。
②	新原・奴山古墳群(「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の構成遺産)は、世界文化遺産への登録活動にあたって、史跡の追加指定と史跡境界標の設置、史跡の公有化や整備基本計画の見直しなど、平成28年度までに解決しなければならない喫緊の課題を有している。また、世界文化遺産登録を平成29年度に予定し来訪者の急増が見込まれるなか、公開活用及び史跡保存の両面で来訪者を誘導する散策路やサイン看板等の整備について早急な対応を迫られている。	→ 新原・奴山古墳群については、市内外を問わず訪れる人々がその歴史的価値や重要性を再認識し、自然や歴史・文化を満喫できるように史跡整備を行うとともに、史跡地境界標の設置を完了する。史跡整備にあたっては、資産の眺望や周辺景観との調和が重視されており、世界遺産として相応しい内容を検討し整備する。
③	市の学校施設は、築30年を経過したものがほとんどであり、特に、老朽化が進み、児童生徒の安全確保に支障をきたす施設は、早急な改善が必要である。また、戸建ての一般家屋やマンション等の集合住宅の建設が進み、今後も児童生徒数の増加が予測される。安全・安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上を図るとともに児童生徒数の増加に対処するための施設整備が目下の急務となっている。	→ 児童生徒の学習環境の改善を目的として、学校施設の改修及び改築に向けた基本設計等を行う。学校施設の整備にあたっては、文部科学省の小学校・中学校施設整備指針や学校施設の長寿命化方針、福津市長寿命化計画(建物長寿命化のための維持管理方針等の考え方)を踏まえるとともに、学校施設の実態(安全性、快適性、学習活動や環境への適応性)や将来の児童生徒数等を見極め、総合的に判断する。
④	グローバル社会や知識基盤社会の到来、情報技術の発達など急速な社会の変化の中で、豊かな心を持ちたくましく生きる能力や、自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力など、「生きる力」を備えた児童・生徒を育成することが求められている。学校全体の総合力や教育の質を高めるためには、学校運営体制への支援や学力向上に対して戦略的に取り組む必要がある。	→ 各種研修会、学力向上の取組の指導支援、定期学校訪問等を実施し、学校の経営力・授業力の向上を支援する。また、学校の課題に対応できる専門スタッフの配置など、教育活動へのサポート体制を充実する。
⑤	市立図書館は、市民とともに成長・進化し続ける図書館として、より一層快適で心地よい学習環境や時代に合ったサービスなどを提供したり、子どもの読書活動の充実・促進を図ったりしていくことが求められている。	→ 利用者ニーズに応えるための資料収集や情報の提供、レファレンスサービスを充実する。また、図書館主催事業の実施や、読書ボランティア団体等との連携によって、子どもの読書活動を推進する。

## 3. 重点目標を達成するため平成28年度に実施する主な細施策・事業

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
1	地域とともにある学校づくり(CS)の深化・充実)	学校、家庭、地域が連携・共働して取り組む「特色ある教育活動事業」や地域との関わりを視点とした「土曜日授業」を実施する。 学校運営協議会を活性化させるために、福津市CSフォーラムを開催する。 福間東中ブロックの小・中学校4校において「CS研究発表会」を実施する。	◇夢や目標をもつ子ども(中3)の割合 71.0% ◇中学生による地域貢献活動への参加(各学校においてボランティア活動の実績はあるが、集約は行っていない)	◇夢や目標をもつ子ども(中3)の割合 75.0% ◇中学生による地域貢献活動への参加(延べ数)2,500人	04-a	①
2	津屋崎古墳群の保存管理	国史跡追加指定事業としては、新原・奴山古墳群(以下「古墳群」という。)の史跡地約1600㎡の追加指定を行う。 古墳公園史跡等購入事業においては、史跡地の調査等を継続実施する。 津屋崎古墳群保存整備事業では、古墳群の史跡地境界標の設置、来訪者のための散策路や古墳解説板等の整備を行う。	◇古墳群の指定率 99.0% ◇史跡地の公有化率 59.6%(予定) —	◇古墳群の指定率 100.0% ◇史跡地の公有化率 59.6% ◇整備完了	03-c	②

No.	細施策 事務事業名	事業概要	現状値(27年度時点)	目標値(28年度末)	総合計画 61項目の約束	課題 No.
3	教育環境(学校 施設)の整備	平成28年度は、小・中学校校務支援システム運用事業(ハードの更新)、小・中学校施設大規模改造事業(福間小整備基本設計・実施設計、福間南小及び福間中のプール濾過機改修工事、津屋崎中キュービカル更新工事等)及び小・中学校学習環境事業(津屋崎小校舎改修工事等)を実施する。	—	◇事業・整備完了		③
4	教育の質の向上	福津市学力向上スタンダードを徹底・機能化させるとともに、授業改善への支援、各種研修会や学級アセスメント事業(QUテスト)などを実施し、確かな学力の育成、親和的な学級集団の形成、いじめの未然防止などを図る。また、ICT支援員やスクールカウンセラーなどの専門スタッフを配置し、学校教育活動(児童生徒、教職員や保護者)を支援する。	◇小中の教科区分における市の平均が全国平均を上回った割合 100% ◇自分には良いところがあると思う子ども(中3)の割合 68.1%	◇小中の教科区分における市の平均が全国平均を上回った割合 100% ◇自分には良いところがあると思う子ども(中3)の割合 70.0%		④
5	読書活動の充実	読書推進活動として、図書館主催の講座、講演会、各種展示会、おはなし会などの事業やブックスタート事業、読書ボランティア育成・派遣事業などを実施する。また、子どもの読書に親しむ環境を整える取り組みとして、「子ども司書養成講座」を開催し、学校・家庭・地域で読書の面白さ、大切さなどを広めるリーダー役の「子ども司書」を養成する。	◇人口1人当たりの貸出件数 10.6点以上 ◇年間利用者数 149,366人 ◇子ども司書認定者数 13名(26年度までの累計 100名) ※各指標26年度実績	◇人口1人当たりの貸出件数 11.0点以上 ◇年間利用者数 150,000人 ◇子ども司書認定者数 15名		⑤

#### 4. 教育部経営資源(予算編成時点)

##### ◆組織構成

学校教育課	教育総務課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学務係</li> <li>・教育施設係</li> <li>・学校給食係</li> <li>・小学校</li> <li>・共同調理場</li> <li>・幼稚園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古墳公園建設係</li> <li>・文化財係</li> <li>・企画係</li> <li>・図書館</li> </ul>

##### ◆職員

部所属の職員数	配置比率
教育部 33人 / 市職員(正規職員) 300人	教育部職員数/市職員数 11.0%

##### ◆情報・計画

分野別計画等 ・子ども読書活動推進計画【教育総務課】 ・国指定史跡津屋崎古墳群整備基本構想【教育総務課】	・教育総合計画【教育総務課】
--	----------------

##### ◆予算

計画(部予算額)  
・平成28年度教育部予算額

■ 一般会計	
事務事業費	1,181,872 千円
人件費	378,938 千円

##### ◆決算

実績(部決算額)  
・平成26年度教育部決算額(歳出)

■ 一般会計	
事務事業費	1,101,263 千円
人件費	302,093 千円

## 議会事務局

### 議会事務局経営資源(予算編成時点)

◆組織構成			
議事課 ・議事係 ・調査広報係			
◆職員			
局所属の職員数		配置比率	
議会事務局	市職員(正規職員)	議会事務局職員数/市職員数	
5人	300人	1.7%	
◆情報・計画			
分野別計画等			
◆予算		◆決算	
計画(局予算額)		実績(局決算額)	
・平成28年度議会事務局予算額		・平成26年度議会事務局決算額(歳出)	
■一般会計		■一般会計	
開かれた議会運営	167,012 千円	開かれた議会運営	186,178 千円
人件費	48,717 千円	人件費	46,488 千円

## 監査事務局

### 監査事務局経営資源(予算編成時点)

◆組織構成			
監査事務局 ・監査係			
◆職員			
局所属の職員数		配置比率	
監査事務局	市職員(正規職員)	監査事務局職員数/市職員数	
3人	300人	1.0%	
◆情報・計画			
分野別計画等			
◆予算		◆決算	
計画(局予算額)		実績(局決算額)	
・平成28年度監査事務局予算額		・平成26年度監査事務局決算額(歳出)	
■一般会計		■一般会計	
個別事務事業費	2,506 千円	個別事務事業費	2,145 千円
人件費	28,320 千円	人件費	19,530 千円

# 農業委員会事務局

## 農業委員会事務局経営資源(予算編成時点)

◆組織構成	
農業委員会事務局	
◆職員	
局所属の職員数 農業委員会事務局 市職員(正規職員) <b>3 人 / 300 人</b>	配置比率 農業委員会事務局職員数/市職員数 <b>1.0 %</b>
◆情報・計画	
分野別計画等	
◆予算	
計画(局予算額) ・平成28年度農業委員会事務局予算額	◆決算
実績(局決算額) ・平成26年度農業委員会事務局決算額(歳出)	
■ 一般会計	■ 一般会計
個別事務事業費 <b>10,979 千円</b>	個別事務事業費 <b>13,823 千円</b>
人件費 <b>29,691 千円</b>	人件費 <b>26,806 千円</b>

# 会計課

## 会計課経営資源(予算編成時点)

◆組織構成	
会計課 ・審査係	
◆職員	
課所属の職員数 会計課 市職員(正規職員) <b>4 人 / 300 人</b>	配置比率 会計課職員数/市職員数 <b>1.3 %</b>
◆情報・計画	
分野別計画等	
◆予算	
計画(課予算額) ・平成28年度会計課予算額	◆決算
実績(課決算額) ・平成26年度会計課決算額(歳出)	
■ 一般会計	■ 一般会計
個別事務事業費 <b>9,610 千円</b>	個別事務事業費 <b>8,023 千円</b>
人件費 <b>37,761 千円</b>	人件費 <b>39,061 千円</b>

平成28年度総合計画体系別一般会計予算額

単位(千円)

**一般会計予算総額 20,940,062**

分野別目標像	基本方針	施策展開の方針
--------	------	---------

**前/行政経営へと変革する**

3,027,565	A/健全な行政経営をすすめる	
	3,025,423	経費を徹底的に削減し、収入を確保する 2,754,975
		機能的で機動力ある行政経営を行う 270,448
	B/市職員が能力を發揮でき、積極的に行動できる環境を整える	
2,142	役割と責任を明確化する 289	
	市職員の能力を引き出す 1,853	

**1/みんなの力で地域自治をすすめるまち**

539,953	1/地域自治のしくみをつくり、地域づくり(郷づくり)をすすめる	
	152,385	地域自治の環境を整え、地域づくり(郷づくり)を支える 152,385
		2/がんばる市民等を応援するしくみをつくる
	181,678	市民等の様々な活動を支援する 174,050
		市民等の力を生かし、公的サービスを充実する 7,628
	3/地域を知り、郷土を愛する環境をつくる	
205,890	郷育カレッジを拡充し、地域自治の担い手となる人材を発掘する 4,707	
	歴史・文化を後世に伝えるための環境を整える 194,895	
	自然環境を学び、愛するしくみをつくる 6,288	

**2/子どもが夢を持ち、健やかに育つまち**

5,008,330	4/地域と連携し、各校が独自性に富んだ学校運営を行う	
	329,445	学校運営に地域が参画するしくみをつくる 5,095
		子どもの個性や能力を伸ばすしくみをつくる 323,201
	5/子どもが集い、主体的に活動する環境を整える	
	1,263,658	「こどもの城」を拠点に子どもを中心とした様々な活動を支援する 39,483
		地域や学校が連携して、子どもの居場所づくりをすすめる 1,343
		子どもの学習環境、読書環境を整える 1,222,832
	6/子育て中の親を支援する環境を充実する	
	1,663,953	子育て支援センターを充実する 12,106
		保育のしくみを充実する 1,651,847
7/子どもの権利を守り、健やかに育つ環境をつくる		
1,751,274	子どもの権利を保護するためのしくみをつくる 7,235	
	児童虐待に関する相談体制を強化する 6,464	
	子どもの健やかな成長を見守り、支えるしくみをつくる 1,737,575	

**3/みんなが安全に、安心して暮らせるまち**

6,262,117	8/防犯・防災の環境をみんなでつくる	
	1,197,382	危機管理意識を高め、その体制を整える 435,626
		災害に備え、予防を徹底し、災害に強いまちをつくる 703,323
		防犯意識を高め、犯罪を呼び込まないまちをつくる 58,433
	9/お互いの暮らしをみんなで支える	
	5,036,470	高齢者の暮らしを支えるしくみをつくる 1,622,290
		障害者の暮らしを支えるしくみをつくる 1,121,383
		健康な暮らしを支えるしくみをつくる 2,292,797
	10/一人ひとりを大切にする	
	28,265	男女がともに歩むまちづくりをすすめる 3,899
一人ひとりの人権を守る 24,366		

単位(千円)

<b>4/自然を大切にしたい美しいまち</b>			
1,360,218	11/豊かな自然をみんなで守り育てる		
	19,953	環境創造・環境保全活動をすすめる	15,329
		環境美化活動をすすめる	4,624
	12/地球温暖化防止に努め、資源の浪費を防ぐ		
1,340,265	地球温暖化防止対策をすすめる	1,265,513	
	資源の有効利用をすすめる	74,752	

<b>5/みんなにやさしく、快適で住みよいまち</b>			
1,595,196	13/都市基盤を整え、快適で魅力あるまちになる		
	1,436,393	上下水道などの生活基盤の整備をすすめる	801,372
		円滑な交通の体系を整える	543,406
		福津市の顔となるまちづくりをすすめ、新たな人口を呼び込む	90,948
		自然や歴史を生かし、魅力ある景観形成に取り組む	667
	14/安心して住みつけられるまちづくり、住宅づくりをすすめる		
158,803	ユニバーサルデザインのまちづくり、住宅づくりをすすめる	119,572	
	既存の社会資本を有効活用・改善し、次世代につなぐ	12,981	
	土地利用を適正に誘導する	26,250	

<b>6/地域産業を支え、育むまち</b>			
354,456	15/農漁業を振興し、食糧供給拠点となる		
	213,215	地の利を生かした都市型農業をすすめる	18,713
		農漁業経営の基盤を強化する	194,502
		地産地消を推進する	0
	16/市内消費額を倍増する		
141,241	中心市街地と地元企業の振興を図る	58,466	
	観光資源を連携し、観光の回遊性を高める	82,775	

<b>7/福津ブランドを生み育て、発信するまち</b>			
78,115	17/競争力をつけ、計画的に営業展開する		
	43,870	福津方式や地場産品などのブランド化をすすめる	6,700
		市内向けの情報提供を充実する	24,252
		市外への営業活動や情報発信を強化する	11,266
		まちづくりにおける産学官の連携を強化する	1,652
	18/連携と交流を強化する		
34,245	周辺自治体との広域連携をすすめる	32,864	
	国内・国際交流を事業をすすめる	1,381	

議/開かれた議会運営	171,332
個/個別事務事業	114,000
職員人件費	2,428,780



平成28年度

主要事業の概要

<一般会計>

(総合計画体系別)

## 0 前文

### 行政経営へと変革する

#### A/健全な行政経営を進める

##### A1/経費を徹底的に削減し、収入を確保する

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:行政経営推進事業費 中事業:行財政改革審議会運営事業 (2款-1項-1目)  課室名:行政経営企画課 【予算書P59】	125					125	行財政改革を推進するための新たな行財政集中改革プランの策定にあたって、平成27年度に引き続き、行財政改革審議会を開催する。
大事業:行政経営推進事業費 中事業:公共施設等総合管理計画策定事業 (2款-1項-1目)  課室名:行政経営企画課 【予算書P60】	9,688					9,688	公共建築物、道路、橋梁等社会基盤施設等の公共施設等の全体を把握し、長期的視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うとともにその適正配置を推進するための計画を策定する。
大事業:共働のふるさとづくり寄附金事業費 中事業:共働のふるさとづくり寄附金促進事業 (2款-1項-5目)  課室名:行政経営企画課 【予算書P73~74】	5,583					5,583	全国から「ふるさと納税」を募り、市外の方には納税額に応じて市の特産品を返礼品として、平成27年度から送付している。
大事業:庁舎統合整備事業費 中事業:庁舎統合整備事業 (2款-1項-13目)  課室名:行政経営企画課 【予算書P92】	417,139			387,700	21,600	7,839	庁舎統合に向け、平成27年度に引き続き福間庁舎整備工事を行う。
大事業:津屋崎庁舎再生整備事業費 中事業:津屋崎庁舎再生整備事業 (2款-1項-13目)  課室名:行政経営企画課 【予算書P92~93】	682,222			563,100	29,700	89,422	庁舎統合後の津屋崎庁舎を地域の拠点となり、賑わいを生む複合施設として再生整備工事を行う。

##### A2/機能的で機動力ある行政経営を行う

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:行政経営推進事業費 中事業:総合計画策定事業 (2款-1項-1目)  課室名:行政経営企画課 【予算書P60】	16,555					16,555	次期総合計画策定に向け、現総合計画の政策評価の実施及び学習会、市民意識調査、次期政策・施策等の事前検討などを行う。

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:庁舎改修事業費 中事業:庁舎改修事業 (2款-1項-5目)  課室名:財政課 【予算書P72】	14,596				14,500	96	平成27年度に実施した赤外線システムと打診による外壁調査の結果を受け、落下危険度の高い壁面を中心に改修工事を行い、人的被害等の未然防止を図る。
大事業:戸籍住民基本台帳一般管理費 中事業:戸籍住民基本台帳一般事務費 (2款-3項-1目)  課室名:市民課 【予算書P108~109】	13,714				13,714	0	駅東地域をはじめ、市内の開発・宅地化により、住民異動件数の増加及び住民票や戸籍、印鑑証明等の発行件数の増加に伴い、窓口業務改善の必要性が生じていた。そこで窓口業務の一部に人材派遣を導入して行政事務の効率化を図り、市民サービスの向上に努める。
大事業:戸籍住民基本台帳一般管理費 中事業:コンビニ交付システム構築事業 (2款-3項-1目)  課室名:市民課 【予算書P108~109】	14,524					14,524	市民の利便性向上、多様化する市民ニーズに応え、また、行政事務の効率化を図るため、個人番号カードを利用してコンビニエンスストアで住民票等の諸証明の交付を行う。開始は7月を予定している。
大事業:行政・観光情報ステーション管理運営費 中事業:行政・観光情報ステーション施設総務費 (7款-1項-3目)  課室名:商工観光課 【予算書P242~243】	9,647					9,647	行政・観光情報ステーションは、JR福間駅において、通勤・通学者に対する行政サービス(諸証明発行、申請取次ぎ、図書返却等)、観光客に対する観光イベント情報やブランド情報の提供サービスを広く行っている。

### B2/市職員的能力を引き出す

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:職員管理費 中事業:職員研修事業 (2款-1項-1目)  課室名:総務課 【予算書P62】	1,773					1,773	自治体は、組織として様々な市民ニーズに対応しなければならない。そのためには、個々の職員の業務スキルの向上やモチベーションの高揚、職責に応じた役割などを習得させることが必要になる。具体的には一般職の職員、新任係長、課長等の階層別研修を計画的に研修機関を活用して行うとともに、業務に必要な知識を習得させるため専門研修や政策課題研修などを積極的に受講させる。更に内部研修として新規採用職員研修、管理・監督者研修、全職員を対象としたメンタル対応力研修等を行い職員全体の能力向上や意識の高揚に努め、職員の育成を図る。

# 1 地域自治

みんなの力で地域自治をすすめるまち

1/地域自治のしくみをつくり、地域づくり(郷づくり)をすすめる

2/市民や地域間の交流をすすめる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:郷づくり推進事業費 中事業:郷づくり交付金事業 (2款-1項-12目)  課室名:郷づくり支援課 【予算書P87~89】	130,019					130,019	3年目を迎える「地域予算制度」の定着と更なる進展を図るため、地域自治確立に向けて交付金を交付する。

2/がんばる市民等を応援するしくみをつくる

3/市民等の様々な活動を支援する

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:住みよいまちづくり推進企画活動支援事業費 中事業:住みよいまちづくり推進企画活動補助事業 (2款-1項-6目)  課室名:行政経営企画課 【予算書P77】	1,272					1,272	市内で活動している団体に補助金を交付して活動を支援することで、地域の課題を解決し、併せて、参画する市民を増やし、自立した団体へと育成支援することを目指す。

3/地域を知り、郷土を愛する環境をつくる

7/歴史・文化を後世に伝えるための環境を整える

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:地方創生事業費 中事業:世界遺産登録活動事業 (2款-1項-14目)  課室名:うみがめ課 【予算書P94】	1,800					1,800	国指定史跡「新原・奴山古墳群」を構成資産とする「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を、世界文化遺産に登録するための関連事業として、福津市から唯一、沖ノ島と古墳群の両方が眺望できる東郷公園に、その方向(位置)を示すサインを整備する。
大事業:地方創生事業費 中事業:世界遺産登録活動事業 (2款-1項-14目)  課室名:世界遺産登録推進室 【予算書P95~96】	17,456					17,456	福岡県・宗像市とで共同設置した「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産推進会議では、世界文化遺産に登録するための事業及び国内での世界遺産登録活動の周知事業を実施する。秋にはユネスコの諮問機関であるイコモスによる現地調査が実施される。そのための対策について万全の態勢で臨む。
大事業:地方創生事業費 中事業:世界遺産登録周知活動事業 (2款-1項-14目)  課室名:世界遺産登録推進室 【予算書P95~96】	2,372				406	1,966	世界遺産登録への市民の理解と協力を得るため、各種イベントにおいてパンフレットの配布及び幟の掲出や掲示パネルの展示、勾玉づくり体験を行い周知活動を行う。また、ラジオ、新聞、情報誌等を使い周知を行うとともに、市民向けには、広報折込チラシの全戸配布を行い市民の意識高揚につなげる。

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:古墳公園建設事業費 中事業:古墳公園史跡等購入事業 (10款-6項-5目)  課室名:教育総務課 【予算書P340~341】	2,365					2,365	津屋崎古墳群の公有化経費。 この事業は、先人たちが築き守り抜いてきた「国指定史跡津屋崎古墳群」を将来にわたり大切に保存するとともに、古墳公園として整備し身近な歴史教材や観光資源等として活用することを目的としている。平成18年度から、国県の補助を受けながら計画的に古墳群内にある民有地を公有地化しており、本年度は継続して補償調査に取り組む。
大事業:古墳公園建設事業費 中事業:津屋崎古墳群保存整備事業 (10款-6項-5目)  課室名:教育総務課 【予算書P340~342】	34,173	17,085	1,500			15,588	津屋崎古墳群の保存整備経費。 津屋崎古墳群は保存状態が良好とされているが、個別の古墳を見ると永年の開墾や営農等によって、墳丘を削られている部分などがある。また、世界遺産候補の構成資産「新原・奴山古墳群」は、来訪者増加が予想されることから早急な保存整備が求められている。この事業は、国県の補助を受けながら津屋崎古墳群の保存整備、史跡境界標の設置等を行う。

### 8/自然環境を学び、愛するしくみをつくる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:地方創生事業費 中事業:ふくつ自然塾整備事業 (2款-1項-14目)  課室名:商工観光課 【予算書P94~95】	6,129					6,129	多彩で豊かな自然環境を活かした体験・交流により、多くの人に関心を持つ機会を提供することで、市の知名度・認知度向上を図る事業。従来の日帰り型(着地型観光)に加え、地方総合戦略に基づき短期・長期宿泊、商品開発・販売を試行実施する。

## 2 子ども

子どもが夢を持ち、健やかに育つまち

4/地域と連携し、各校が独自性に富んだ学校運営を行う

9/学校運営に地域が参画するしくみをつくる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:コミュニティ・スクール推進事業費 中事業:学校運営協議会事業 (10款-1項-2目)  課室名:教育総務課 【予算書P286】	3,163					3,163	コミュニティ・スクールの運営経費。 教育委員会では、平成20年度から「コミュニティ・スクール」を教育施策の柱に据えて、学力向上や特色ある学校づくりを推進してきた。コミュニティ・スクールは、保護者や地域の方々、有識者や教職員などのメンバーで「学校運営協議会」という組織をつくり、その協議会で話し合ったことを学校運営に反映させる仕組みである。学校運営協議会の組織運営や共働事業に必要な経費であり、子どもが夢を持ち、地域とともにある学校づくりを推進するための事業費である。

10/子どもの個性や能力を伸ばすしくみをつくる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:少人数学級設置事業費 中事業:少人数学級設置事業 (10款-1項-2目)  課室名:学校教育課 【予算書P289】	12,566					12,566	この事業は、小学校2年生・中学校1年生の1学級36人以上40人以下の学級に対して、非常勤講師を配置し、35人以下の学級を実現するものである。児童・生徒にきめ細やかな指導ができることで、学習習慣の確立、学校生活の安定や学力向上につながる。
大事業:学力向上推進事業費 中事業:学級集団アセスメント事業 (10款-1項-2目)  課室名:教育総務課 【予算書P290】	2,714					2,714	児童生徒の実態調査(Q-U)に要する経費。 この事業は、児童生徒の学校生活・学級生活への満足感などを計るものであり、この調査を実施することで、個人(児童生徒)と学級集団全体の実態を把握することができる。そのデータをもとに学校では、親和的な学級集団の形成ができるように、学級経営の改善や生徒指導の見直しを図ることになる。
大事業:通学合宿実行委員会活動支援事業費 中事業:通学合宿実行委員会活動支援事業 (10款-6項-1目)  課室名:郷育推進課 【予算書P321】	540					540	教育力向上福岡県民運動アクションプランI「実体験を重視した教育を推進しよう」を具現化する取り組み。 実行委員会を設置し、小学校1年生から6年生までの20名程度を対象に、地域の公民館等を利用して、概ね4泊5日程度の日数で、学校外の下校から登校までの日常生活に関する活動を行う。 内訳:1実行委員会100千円×5団体協力者謝金 40千円 ※今年度1団体追加実施予定

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: 海洋性スポーツ施設管理運営費 中事業: 海洋性スポーツ事業 (10款-7項-2目)  課室名: 郷育推進課 【予算書P350~351】	5,608				3,201	2,407	宗像地区の青少年に、ヨットやカヌーなどの海洋性スポーツの体験をはじめ、海を取り巻く環境問題、宗像地域の海と人との歴史的な関わりなどの学習機会を提供し、郷土愛の醸成、青少年の健全育成につなげていく。宗像市との共同事業。

### 5/子どもが集い、主体的に活動する環境を整える

#### 12/「こどもの城」を拠点に子どもを中心とした様々な活動を支援する

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: エンゼルスポット管理運営費 中事業: エンゼルスポット管理運営事業 (3款-2項-1目)  課室名: こども課 【予算書P153~155】	15,295					15,295	JR福岡駅舎ビル内に子育て支援に関する機能を持たせた「場」を設置し、フリースペース事業(小、中、高生対象)、子育てサロン事業、子育てなんでも相談事業等を実施する。
大事業: FUCSTA(フクスタ)管理運営費 中事業: FUCSTA(フクスタ)施設管理費 (3款-2項-6目)  課室名: こども課 【予算書P166~167】	12,926				6,299	6,627	フクスタは小中高生の自主性を育む児童センターとしての役割、人材を育成する役割、既存施設の有効利用を図る役割を有し、それらを展開する事業等を実施する。
大事業: 児童センター事業費 中事業: 児童センター事業 (3款-2項-6目)  課室名: こども課 【予算書P169~170】	10,453					10,453	フクスタは小中高生の自主性を育む児童センターとしての役割、人材を育成する役割、既存施設の有効利用を図る役割を有し、それらを展開する事業等を実施する。

#### 13/地域や学校が連携して、子どもの居場所づくりをすすめる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: アンビシャス広場推進事業費 中事業: アンビシャス広場推進事業 (10款-6項-1目)  課室名: 郷育推進課 【予算書P320~321】	1,343		400			943	地域や学校が連携して、地域の公民館や学校の余裕教室を活用して、放課後や休日の子どものための居場所づくりを進める。

### 14/子どもの学習環境、読書環境を整える

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:通級教室事業費 中事業:通級指導教室整備事業 (10款-1項-2目)  課室名:学校教育課 【予算書P288】	2,473					2,473	言語・コミュニケーション・行動面等に課題を持つ児童に対して、教育的にその課題の改善・克服を図るよう個に応じた指導を行う。設置校 神興小。
大事業:学校情報化事業費 中事業:校務支援システム運用事業 (10款-1項-2目)  課室名:学校教育課 【予算書P290】	18,799					18,799	校務支援システムの運営経費。 この事業は、校務事務を効率化し、児童生徒に対する指導の時間の確保や教科指導等の充実など教育の質的向上を目的に、小中学校に校務支援システムを導入するものである。システム導入で、公簿・成績処理・帳票類の標準化が図れ事務負担の軽減につながる。また、テスト評価、個別指導の学習指導情報等を教職員全員で共有し、組織全体できめ細やかな指導を行うことができるようになる。平成26年にソフトを導入。平成28年度はハードの更新を行う。
大事業:小学校校舎施設整備事業費 中事業:小学校施設大規模改造事業 (10款-2項-3目)  課室名:学校教育課 【予算書P300~301】	72,776				67,300	5,476	老朽化した学校施設に対する大規模な改修により、学習環境の向上・安全の確保・施設の長寿命化を図る事業である。平成28年度は、福間小学校の整備基本設計業務、改築工事実施設計業務及び小学校4校の体育館天井等点検調査業務等を行う。また、福間南小学校プール濾過器改修工事を行う。
大事業:小学校給食施設整備事業費 中事業:小学校給食施設整備事業 (10款-2項-3目)  課室名:学校教育課 【予算書P301】	10,765					10,765	児童に対して安心安全な給食を提供するため、給食施設の整備を図る事業である。平成28年度は福間南小学校・福間小学校の児童数増に対応するため、給食室厨房備品の導入、学級増加による給食にかかる備品、消耗品等を必要数確保する。
大事業:小学校学習環境整備事業費 中事業:小学校学習環境整備事業 (10款-2項-3目)  課室名:学校教育課 【予算書P301】	43,366				37,200	6,166	小学校の児童増加にともなう、学習環境の整備を図る事業である。平成28年度は津屋崎小学校の普通教室確保をするため改修工事等を実施する。また、福間南、福間及び津屋崎小学校の机・椅子等の必要備品を確保する。
大事業:中学校校舎施設整備事業費 中事業:中学校施設大規模改造事業 (10款-3項-3目)  課室名:学校教育課 【予算書P309】	6,624				6,600	24	老朽化した学校施設に対する大規模な改修により、学習環境の向上・安全の確保・施設の長寿命化を図る事業である。平成28年度は津屋崎中学校キュービクル更新及び福間中学校プール濾過機改修工事を実施する。



事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:図書館事業費 中事業:子ども司書養成事業 (10款-6項-3目)  課室名:教育総務課 【予算書P333】	93					93	子ども司書養成講座の運営経費。 子どもの読書に親しむ環境を整える取組の一つとして、平成23度から福岡県で初めてとなる「子ども司書養成講座」を開催している。小学校4年生から6年生までの児童を対象に受講者(15名程度)を募集。図書司書の仕事を体験できるように5講座を実施。認定基準を満たした受講者には、認定書を授与する。この5年間で120名の「ふくつ子ども司書」が誕生し、図書館、学校や地域などいろいろな場面で活躍している。

**6/子育て中の親を支援する環境を充実する  
15/子育て支援センターを充実する**

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:地域子育て支援センター事業費 中事業:地域子育て支援センター事業 (3款-2項-6目)  課室名:こども課 【予算書P167~168】	9,769	2,484	2,484			4,801	子育て支援センター「なかよし」を中心に親子が一緒に遊び、交流し、学べる場所を設置。 子育て支援・子育て情報・子育てに関する講座などを行う。 電話・面接や「なかよしルーム」などでの育児相談対応 なかよしゆうびん(年4回)発行・市ホームページでの月行事掲載 保育所、幼稚園との連携による「子どもの広場」「おひさまぴっぴ」開催。 地域サロン、育児サークル支援、おもちゃ病院連携、ほっとタイム事業連携等。
大事業:ファミリー・サポート・センター事業費 中事業:ファミリー・サポート・センター事業 (3款-2項-6目)  課室名:こども課 【予算書P168~169】	2,337	933	933			471	育児の援助を行いたい人(おまかせ会員)と育児の援助を受けたい人(おねがい会員)を会員登録し、会員同士の子育て援助活動を支援する。会員の募集、講習会の開催、会員相互の交流会の開催、会員間の援助活動の調整を行う。

**16/保育のしくみを充実する**

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:病児保育事業費 中事業:病児保育事業 (3款-2項-2目)  課室名:こども課 【予算書P156】	12,302	3,947	3,877			4,478	病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児等の保育を一時的に行う事業(病後児対応型)。宗像市・福津市との構成による広域事業で宗像医師会に運営を委託し、負担金として支出している。また、病気の回復期に至っていない乳幼児等の保育を一時的に行う事業(病児対応型)を実施している市内の事業者に、補助金を交付し、子育て支援の充実を図る。

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:保育一般管理費 中事業:障害児保育補助事業 (3款-2項-3目)  課室名:こども課 【予算書P158】	3,456					3,456	保育の必要な障がい児の受け入れを行う私立保育所に対し、保育士等の配置に係る経費に補助金を交付し、障がい児保育の充実を図る。
大事業:認可保育所運営事業費 中事業:認可保育所定数確保事業 (3款-2項-3目)  課室名:こども課 【予算書P162~163】	114,139		52,548		50,300	11,291	増大する保育ニーズに応えるため認定こども園施設整備への補助。また、公立保育所を民営化し、施設整備のための用地整備に係る経費。
大事業:学童保育所管理運営費 中事業:学童保育所管理運営事業 (3款-2項-4目)  課室名:こども課 【予算書P164~165】	67,205	22,078	22,077			23,050	保護者の就労等により家庭が留守等の状態となっている児童(原則小学校低学年の児童)に対し、必要な保育を行うとともに、健全な育成を図ることを目的とする。
大事業:学童保育所管理運営費 中事業:学童保育所整備事業 (3款-2項-4目)  課室名:こども課 【予算書P164~165】	84,322		31,408		49,700	3,214	校区再編を含め、福間小学校区の人口推計で児童数の増加が見込まれている。福間小学童保育所を新設し(55人定員×2ヶ所)待機児童を解消する。

**7/子どもの権利を守り、健やかに育つ環境をつくる  
18/児童虐待に関する相談体制を強化する**

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:相談体制整備事業費 中事業:要保護児童対策事業 (3款-2項-1目)  課室名:こども課 【予算書P152】	60					60	要保護児童及びその保護者の実態把握に関し、関係機関との連携により早期に効果的な問題解決を図るための支援及び援助を行う。実務者会議、ケース会議及び協議会の開催。
大事業:相談体制整備事業費 中事業:家庭児童相談室運営事業 (3款-2項-1目)  課室名:こども課 【予算書P152~153】	6,404	1,219	1,119			4,066	子どもに関する心配事や悩みに対し、面談、電話で相談を受ける。また、家庭訪問をし、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスの提供につなげるとともに、虐待防止につなげる。

### 19/子どもの健やかな成長を見守り、支えるしくみをつくる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:児童手当支給事業費 中事業:児童手当支給事業 (3款-2項-2目)  課室名:こども課 【予算書P155】	1,046,177	731,661	156,609			157,907	中学校修了前までの児童を養育している人に支給する手当(所得制限有)。3歳未満は1人につき月額15,000円、3歳から小学校修了前の第1子・第2子については月額10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生は月額10,000円を支給する。所得制限を超えている場合、特例給付月額5,000円となる。
大事業:乳幼児・子ども医療費支給事業費 中事業:乳幼児・子ども医療費支給事業(単独分) (3款-2項-5目)  課室名:市民課 【予算書P165】	65,737					65,737	所得判定により県の制度に該当しない未就学児、小学生及び中学生が対象。外来・入院(小学校6年生まで)・入院(中学校3年生まで)の子どもを対象とした医療費の自己負担を助成する市単独の事業。
大事業:発達支援センター事業費 中事業:発達支援事業 (3款-2項-7目)  課室名:こども課 【予算書P170~171】	16,963					16,963	発達に支援が必要な子どもとその保護者に早期介入・療育支援を行う。またはその子どもにかかわる保護者や関係者を対象に、発達相談や巡回相談を実施する。特に、ことばやコミュニケーション行動になんらかの困難がある子どもに対しては、「S・S・T(ソーシャル・スキル・トレーニング)ルーム」、「スマイルクラブ」で個別指導や集団指導を行う。また、市内の保育施設及び学校の巡回発達相談を行い、職員のスキルアップ指導等を実施。
大事業:母子相談事業費 中事業:妊産婦健診事業 (4款-1項-2目)  課室名:いきいき健康課 【予算書P182~183】	57,961					57,961	胎児及び母体の健康保持と出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦一般健康診査について14回分の補助を実施する。また妊娠期の歯周病等の予防のため妊婦歯科健診費用の助成を実施。

### 3 安全安心

みんなが安全に、安心して暮らせるまち

8/防犯・防災の環境をみんなでつくる

20/危機管理意識を高め、その体制を整える

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:防犯灯維持管理 事業費 中事業:防犯管理補助事 業 (2款-1項-1目)  課室名:生活安全課 【予算書P65】	408					408	みんなが安全で安心して暮らせるま ちを念頭に、各地域を夜間明るくす ることで犯罪抑止につながるとの観点か ら防犯灯維持管理事業を進める。 市で負担すべき分の電気使用料を 支払う。
大事業:防犯灯維持管理 事業費 中事業:防犯灯新設事業 (2款-1項-1目)  課室名:生活安全課 【予算書P65】	3,224					3,224	みんなが安全で安心して暮らせるま ちを念頭に、各地域を夜間明るくす ることで犯罪抑止につながるとの観点か ら防犯灯設置事業を進める。 各自治会からの要望に基づき、新設 や老朽化による建替え、修理を行う。
大事業:道路ストック事業 費 中事業:道路ストック修繕 更新事業 (8款-2項-2目)  課室名:維持管理課 【予算書P250】	15,000	8,250		6,000		750	道路利用者及び第三者被害防止の 観点から、地域の主要幹線である手 光・上西郷線及び手光・八並線の道路 照明に実施する。
大事業:橋梁長寿命化修 繕事業費 中事業:橋梁長寿命化修 繕事業 (8款-2項-5目)  課室名:維持管理課 【予算書P253】	105,207	57,860		31,000	12,800	3,547	第三者被害が想定される橋梁のう ち、損傷が確認されている優先順位上 位7橋について補修工事を実施する。 また、橋梁長寿命化修繕計画に基づ き、優先順位上位3橋について修繕設 計を実施する。さらに57橋の橋梁点 検調査を実施する。
大事業:東福間駅周辺施 設維持管理事業費 中事業:JR東福間駅自由 通路改修事業 (8款-4項-2目)  課室名:維持管理課 【予算書P264】	80,000	44,000		18,200	15,700	2,100	東福間駅自由通路の構内橋補修・ 補強工事と構内側道橋上部工の撤去 工事を実施する。

21/災害に備え、予防を徹底し、災害に強いまちをつくる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:耐震改修促進事業費 中事業:住宅耐震改修工事補助事業 (8款-4項-1目)  課室名:都市計画課 【予算書P259】	1,200	600				600	平成22年度に策定した「福津市耐震改修促進計画」に基づき、市民に最も関係が深い戸建て木造住宅の耐震化を進めるために、市民の耐震改修工事費を補助支援する。平成28年度は1件当たり上限60万円×2件分=1,200千円を計上。(平成23~25年度は60万円×20件であったが、実績は2件。平成26年度は40万円×5件を計上したが実績はなし。平成27年度は60万円×2件を計上し、2件の申請があった。)
大事業:消防団活動事業費 中事業:ポンプ操法大会事業 (9款-1項-1目)  課室名:生活安全課 【予算書P274~275】	5,403					5,403	消防団員の自己研鑽を図るとともに、消防基礎技術の習得を目指すため、全国大会が開催される年(隔年)に男女それぞれのポンプ操法大会を実施する。
大事業:消防団活動事業費 中事業:消防団装備充実化事業 (9款-1項-1目)  課室名:生活安全課 【予算書P275】	805					805	「消防団を中核とした地域防災力の充実化に関する法律」が公布・施行され、併せて装備基準の見直しを受け、安全確保のための装備、双方向の情報伝達が可能な装備、及び救助活動用資機材などの充実化を図る。
大事業:消防施設等整備事業費 中事業:自主防災用機械器具設備購入補助事業 (9款-1項-2目)  課室名:生活安全課 【予算書P276】	294					294	災害時に自治会住民に対して詳しい情報を伝達する有線放送設備の修繕に対し2割、自治会が所有する自衛消防機械設備購入に対し7割の補助を行う。
大事業:消防施設等整備事業費 中事業:消防格納庫整備事業 (9款-1項-2目)  課室名:生活安全課 【予算書P276】	50,050			36,300	13,600	150	福津市消防団には18の格納庫が存在するが、そのうち老朽化した格納庫の改修及び下水道整備に伴う水洗化を図る。平成28年度については、第2分団格納庫の建替え工事、及び2箇所の格納庫で水洗化の整備を進める。
大事業:災害対策事業費 中事業:福岡県防災・行政情報ネットワーク更新事業 (9款-1項-4目)  課室名:生活安全課 【予算書P277】	3,753			3,700		53	平成12年4月に運用開始している大規模災害にも対応できる災害危機管理システムで、県庁と国、市町村、防災関係機関を結び、防災及び行政の情報を迅速的確に伝達する福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステムの老朽化に伴い、平成28年度から再整備を行う。

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:地域防災行政無線事業費 中事業:地域防災行政無線運用事業 (9款-1項-4目)  課室名:生活安全課 【予算書P277~278】	5,161					5,161	豪雨や台風、地震、津波等の自然災害や、弾道ミサイル等の国民保護情報に関して、避難・警戒情報等を迅速かつ的確に伝達することを目的に、デジタル方式の同報系防災行政無線の整備を平成21年9月に終え、同10月1日より運用を開始している。これらの機器運用経費を計上。
大事業:防災事業費 中事業:防災事業 (9款-1項-4目)  課室名:生活安全課 【予算書P278】	6,363					6,363	東日本大震災を教訓に、各種ハザード情報を含んだ総合防災マップや防災関係の各種マニュアルを作成。また、それらを活用して住民の防災意識と防災力の向上を図るため、平成27年度に、全市一斉の防災訓練を実施。平成28年度は前年度に引続き全市一斉防災訓練を実施するとともに、防災備蓄品の整備計画を作成し、防災体制の強化を進める。

## 22/防犯意識を高め、犯罪を呼び込まないまちをつくる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:消費生活相談事業費 中事業:消費生活相談事業 (7款-1項-1目)  課室名:生活安全課 【予算書P234】	3,810		1,259			2,551	消費者基本法で定められる消費者の権利の尊重と消費者の自立支援という基本理念を実現するための消費者政策を推進する事業(消費生活相談)を行う。

## 9/お互いの暮らしをみんなで支える

### 23/高齢者の暮らしを支えるしくみをつくる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:高齢者福祉一般管理費 中事業:市民後見推進事業 (3款-1項-5目)  課室名:高齢者サービス課 【予算書P140】	2,473		1,988		90	395	市社会福祉協議会における後見等の受任件数、及び活動に従事する市民後見人の拡大をめざすとともに、市民後見人登録者へのフォローアップ研修を実施することで活動のより一層の充実を図る。 また実働可能な市民後見人を確保するため、平成28年度は第2回目となる養成研修を実施する。
大事業:高齢者福祉一般管理費 中事業:シルバー人材センター活動支援事業 (3款-1項-5目)  課室名:高齢者サービス課 【予算書P141】	12,886					12,886	高齢者のみの世帯が増加する中、生活支援サービスの担い手としての高齢者の社会参加が求められている。中でも、就労機会の拡大は高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、介護予防につながることから、会員数の増加と高齢になっても働くことのできる分野の開拓のためシルバー人材センターの活動を支援する。

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:高齢者福祉一般管理費 中事業:地域医療介護総合確保基金補助事業(3款-1項-5目)  課室名:高齢者サービス課 【予算書P141】	10,290		10,290			0	第6期介護保険事業計画に基づき、中重度の高齢者の在宅生活を支援するためのサービス「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の提供に取り組み事業者に対し、福岡県地域密着型施設等整備補助金の予算範囲内で補助金交付を行い、事業所を1か所整備する。

### 24/障害者の暮らしを支えるしくみをつくる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:障害者地域生活支援事業費 中事業:手話奉仕員養成研修事業(3款-1項-6目)  課室名:福祉課 【予算書P146】	363	164	82		0	117	手話で日常生活を行うのに必要な手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がいのある人の自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的としている。宗像市と共同実施することにより、指導員の確保を容易にし、費用負担も軽減することができる。
大事業:障害者自立支援事業費 中事業:障害者虐待防止対策事業(3款-1項-6目)  課室名:福祉課 【予算書P146~147】	3,158	112	56			2,990	平成24年10月に障害者虐待防止法が施行され、市町村は障害者虐待防止センターを設置する義務を負うこととなった。ただし、虐待事例に対して専門的知識や経験を有し、継続的に携わることが可能な人員確保が必要であることから、当該センターの業務は外部委託とする。
大事業:障害者自立支援事業費 中事業:障害者ふれあい事業(3款-1項-6目)  課室名:福祉課 【予算書P147】	700	317	158			225	「障がいのある人もない人も、お互いに人格と個性を尊重し合える、共生のまちふくつ」を基本理念としたまちづくりを実現するために、障がいに関する市民への啓発と理解の促進や、障がいのある人とない人との交流機会の充実、まごころ製品の普及促進となるような事業を展開する。
大事業:重度障害者医療費支給事業費 中事業:重度障害者医療費支給事業(単独分)(3款-1項-8目)  課室名:市民課 【予算書P149】	7,874					7,874	身体障害者手帳1・2級所持者、知的障害者、重複障害者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者で所得判定により、県の制度に該当しない人を対象に、医療費の自己負担を助成する市単独の事業。

### 25/健康な暮らしを支えるしくみをつくる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:社会福祉協議会費 中事業:社会福祉協議会活動助成事業(3款-1項-1目)  課室名:福祉課 【予算書P130】	45,619					45,619	市内の社会福祉事業の発展、育成に寄与している社会福祉協議会の人件費や事務費、事業費等に対して補助金を交付。 事業計画書及び事業予算書を付した補助金交付申請を受け審査の結果、補助金交付額を決定する。年度終了後速やかに、事業報告書及び収支報告を受け、監査を実施する。

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:地域自殺対策緊急強化基金事業費 中事業:自殺対策事業 (3款-1項-1目)  課室名:福祉課 【予算書P130】	33		24			9	自殺予防対策として、人材養成事業を強化し、自殺予防に努める。 一般市民等を対象に、自殺しようとする人に気づき、傾聴し、専門機関へとつなげることのできる人材を養成する研修を実施する。
大事業:生活保護一般管理費 中事業:就労支援職業力 ウンセリング事業 (3款-3項-1目)  課室名:福祉課 【予算書P173】	4,013	3,009				1,004	生活保護を受給する母子家庭等の親及び若年者等の稼働能力を有する人を対象として、民間の有料職業紹介所からキャリアコンサルタント等の資格を有する職業カウンセラーにより、自立・就労支援プログラムの策定や実施に係る必要な技術的な支援を行い、生活保護受給世帯の自立に向けた取り組みを促進する。 また、上記のうち、通常の就労支援では就労に結び付くことが困難と判断される場合には、より効果的な就労支援策として、就労意欲喚起と職業訓練を組み合わせた就労意欲喚起等就職支援事業を県との共同事業として実施する。
大事業:生活困窮者自立支援事業費 中事業:生活困窮者自立支援事業(就労支援準備事業) (3款-1項-1目)  課室名:福祉課 【予算書P175~176】	2,614	1,961				653	平成27年4月生活困窮者自立支援法施行に伴い、必須事業である自立相談支援事業を開始。 生活保護になる前段階の市民に対し、自立を促すため、さまざまな生活の困り事や悩み事の相談への対応や助言、他機関との連携のほか、就労希望者への職業カウンセリング等を組み合わせた包括的支援を行う。
大事業:生活困窮者自立支援事業費 中事業:生活困窮者自立支援事業(家計相談支援事業) (3款-1項-1目)  課室名:福祉課 【予算書P176】	600	300				300	平成27年4月生活困窮者自立支援法施行に伴い、任意事業である家計相談支援事業を平成28年度から実施する。 この事業は、自立相談支援を行うにあたり、家計に何らかの問題を抱えている相談者を対象に、必要な情報提供や債務整理の助言など、専門的支援を行うことで、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期の生活再生をめざす。
大事業:生活困窮者自立支援事業費 中事業:生活困窮者自立支援事業(住宅確保支援事業) (3款-1項-1目)  課室名:福祉課 【予算書P176】	466	349				117	離職等にて住宅を失う又はその恐れが高い生活困窮者で、資産や収入が一定水準以下のものに対し、有期で家賃相当額を支給する。 本事業は、平成24年度までの時限事業だったが、事業名称の変更、支給期限の変更や就労に向けた取り組みの強化等、実施要領改正などにより平成26年度まで住宅手当緊急特別措置事業として実施していたもの。 平成27年4月1日に生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、平成27年度から住宅確保支援事業として継続実施している。



事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: 予防接種事業費 中事業: 個別予防接種事業 (4款-1項-2目)  課室名: いきいき健康課 【予算書P183~185】	174,920					174,920	定期予防接種に加え、先天性風疹症候群発症予防のため、妊娠を予定又は希望している19歳以上49歳以下の女性及び妊娠中及び妊娠を予定又は希望している女性のパートナーを対象に風しん予防接種費用の一部4,000円を助成する。
大事業: 健診・保健指導事業費 中事業: がん検診事業 (4款-1項-3目)  課室名: いきいき健康課 【予算書P188~189】	30,526					30,526	20歳以上の女性を対象とした子宮頸がん検診、30歳以上を対象とした胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診(女性のみ)、50歳~74歳の前立腺がん検診(男性のみ)を行う。

### 10/一人ひとりを大切にする

#### 26/男女がともに歩むまちづくりをすすめる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: 男女共同参画推進事業費 中事業: 男女共同参画相談事業 (2款-1項-10目)  課室名: 男女共同参画推進室 【予算書P84~85】	949					949	DV、セクシュアル・ハラスメントなどの女性の人権に関する問題解決のため、女性弁護士による「女性のための法律相談」を年4回実施し、暴力や虐待を許さない環境づくりを推進する。 女性を対象とした悩みを何でも相談できる「ふくつ女性ホットライン」(電話相談窓口)を「かすや地区女性ホットライン」と共同で設置。専門の相談員が対応し、相談者のニーズに応じた適切な情報提供を行う。
大事業: 男女共同参画推進事業費 中事業: 男女共同参画プラン策定事業 (2款-1項-10目)  課室名: 男女共同参画推進室 【予算書P85】	2,069					2,069	「男女共同参画プラン・ふくつ」は、10年間の行動計画書として策定しているが、最終年となる平成28年度までに、プランの推進状況や社会状況の変化を考慮して見直しを行う必要がある。 前年度に実施した市民意識調査結果を基に、今年度は「第2次男女共同参画プラン・ふくつ」を策定する。

#### 27/一人ひとりの人権を守る

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: 人権対策一般管理費 中事業: 人権対策補助事業 (3款-1項-3目)  課室名: 人権政策課 【予算書P135~136】	7,800					7,800	本市の人権・同和行政の円滑な推進を図り、人権・同和问题早期解決の実現に寄与する人権・同和関係運動団体に対し、その活動を支援するために事業費の一部を補助金として交付する事業。 対象となる運動団体は、部落解放同盟宗像地区協議会、全日本同和会福岡連合会宗像地区協議会、宗像地区人権運動協議会である。

## 4 自然環境

自然を大切にしたい美しいまち

11/豊かな自然をみんなで守り育てる

28/環境創造・環境保全活動をすすめる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:環境保全事業費 中事業:第2次環境基本 計画策定事業 (4款-1項-6目)  課室名:うみがめ課 【予算書P195】	1,512					1,512	総合計画の分野別計画の一つである環境基本計画は平成28年度末に期間が終了する。従って、平成29年度からは第2次計画のもと、環境行政を推進していく必要がある。 本事業は第1次環境基本計画をベースに第2次計画を策定し、本市の環境行政の方針を明確化するものである。 <平成28年度の事業内容> 計画指標・素案の作成、素案に関するパブコメ、計画書・行動プログラム集の作成、環境審議会(計画内容の諮問・答申)

29/環境美化活動をすすめる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:清掃総務一般管理費 中事業:不法投棄監視事業 (4款-2項-1目)  課室名:うみがめ課 【予算書P200】	1,370					1,370	不法投棄ごみの収集に加え、不法投棄が特に多い自治会には監視業務を委託し、パトロールを実施している。 また、不法投棄防止看板を作成し、市民への啓発も図っている。

12/地球温暖化防止に努め、資源の浪費を防ぐ

30/地球温暖化防止対策をすすめる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業:環境保全事業費 中事業:住宅用新エネルギー設備等設置補助事業 (4款-1項-6目)  課室名:うみがめ課 【予算書P195】	3,000				3,000	0	新エネルギーの利用を促進するため、市民を対象として住宅用太陽光発電システム及び家庭用燃料電池(エネファーム)の設置費を助成する。 <太陽光発電> (平成27年度申請者のみ) 10,000円/Kw上限4万円) <家庭用燃料電池> 100,000円(1.5Kw以下、補助金額は一律)
大事業:環境保全事業費 中事業:コミュニティサイクル事業 (4款-1項-6目)  課室名:都市計画課 【予算書P196】	1,261				741	520	JR福間駅、津屋崎千軒なごみ、あんずの里、夏季限定のビーチハウスをサイクルポート(自転車貸出場所)に計32台の電動アシスト自転車を配置し、平成23年9月~平成24年8月末までの社会実験を経て平成25年7月から本格実施に移行。料金体系は1日1回300円、1泊2日700円。

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:環境保全事業費 (共働型) 中事業:エコショップ認定 事業 (4款-1項-6目)  課室名:うみがめ課 【予算書P196~197】	160					160	商品の簡易包装の推進やレジ袋削減のためのマイバッグ持参推進運動に取り組むなど、環境に配慮する市内事業所や小売店を、エコショップとして認定し、市民に周知することで3Rの推進を図る。
大事業:松くい虫防除事業費 中事業:松くい虫防除事業 (6款-2項-2目)  課室名:農林水産課 【予算書P224~225】	16,275		1,064		1,000	14,211	農作物被害防止のための松くい虫防除事業。 防風保安林内の薬剤散布(航空防除3ha、地上散布13ha)、伐倒駆除、樹幹注入、松苗購入を行う。

### 31/資源の有効利用をすすめる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:清掃総務一般管理費 中事業:下水汚泥リサイクル事業 (4款-2項-1目)  課室名:うみがめ課 【予算書P200】	268					268	下水汚泥を原材料とし、それを堆肥化した肥料が、根こぶ病防除に効果があると聞いている。 まずは、その肥料が、本市の土壌にどの程度効果があるのか、根こぶ病が発症しているほ場での実証実験を始め、将来的な、下水汚泥処分費の軽減、リサイクルの推進に繋げたい。
大事業:分別収集事業費 中事業:地域分別ステーション整備事業 (4款-2項-4目)  課室名:うみがめ課 【予算書P203~204】	4,123				3,900	223	地域分別ステーションにおいて、雨天時でも分別収集が円滑に実施できるように屋根を設置するなど施設の整備を行うものである。 <参考>平成28年度工事予定箇所 西東公民館前、若木台新幹線公園、井尻第6公園、東福間10区公園、しわす公園、有弥の里1区公民館前、緑町公民館

## 5 居住環境

みんなにやさしく、快適で住みよいまち

13/都市基盤を整え、快適で魅力あるまちになる

32/上下水道などの生活基盤の整備をすすめる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:人権対策一般管理費 中事業:下排水施設等改善整備事業 (3款-1項-3目)  課室名:人権政策課 【予算書P136】	1,305					1,305	関係地区の環境衛生の向上に資するため、汲み取り便所又はし尿浄化槽を設置している便所を公共下水道へ接続するために必要な工事をする者に対し、予算の範囲内で改造工事に必要な費用の一部を補助金として交付する事業。
大事業:環境保全事業費 中事業:合併処理浄化槽設置整備補助事業 (4款-1項-6目)  課室名:下水道課 【予算書P196】	828	276	276			276	公共用水域の水質保全及び生活環境の向上のため、公共下水道の計画区域外の区域で合併浄化槽を設置しようとするものに対して補助金を交付する。
大事業:し尿処理事業費 中事業:し尿処理適正化事業 (4款-2項-3目)  課室名:うみがめ課 【予算書P202】	7,000					7,000	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法の趣旨に基づき、し尿処理業の転廃業を円滑かつ計画的に進め、業者の業務の安定化を図るとともに、残汲み取りし尿の適正処理を確保することを目的に、代替業務の提供及び金銭補償を行うものである。

33/円滑な交通の体系を整える

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:地域交通体系整備事業費 中事業:コミュニティバス運行委託事業 (2款-1項-6目)  課室名:行政経営企画課 【予算書P76】	42,478		3,078			39,400	市における交通現状と課題・社会環境の変化への対応を図るため、地域交通体系運行計画を策定し、この計画に基づき「ふくつミニバス」を運行している。

34/福津市の顔となるまちづくりをすすめ、新たな人口を呼び込む

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:福間駅前線街路事業費 中事業:福間駅前線整備事業(市営事業) (8款-4項-2目)  課室名:建設課 【予算書P262】	22,170	8,663		12,600		907	市道福間駅前線(マツヤ電気前交差点~手光交差点)の道路拡幅工事を行い、安全で円滑な道路体系を整える。 ・事業延長L=502m ・計画幅員W=16m (両側4mの歩道確保) 【平成28年度予定】 ・道路整備(車道舗装) L=360m

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: 福間駅前線街路 事業費 中事業: 福間駅前線整備 事業(県営事業) (8款-4項-2目)  課室名: 建設課 【予算書P262】	50,138			47,600		2,538	鞍手踏切から福津市役所福間庁舎 (マツヤ電気前交差点)まで700mの 県道の道路拡幅工事を行い、安全で 円滑な道路交通体系を整える。 ・延長L=700m ・計画幅員W=16m ※県営事業に対する負担金の支出
大事業: 福間駅前線電線 共同溝事業費 中事業: 福間駅前線電線 共同溝事業(補助事業) (8款-4項-2目)  課室名: 建設課 【予算書P262】	260,009	107,250		145,100		7,659	電柱の地中化により景観をよくし、ユニ バーサルデザインに配慮した通行し やすい歩道を整備する。 ・事業延長L=502m 【平成28年度予定】 ・補償(ケーブル入線) L=502m
大事業: 福間駅松原線道 路整備事業費 中事業: 福間駅松原線整 備事業(県営事業) (8款-4項-2目)  課室名: 建設課 【予算書P262】	99,238			94,200		5,038	鞍手踏切から旭橋までの間を整備 する県の合併支援事業。 国道495号から福間駅東土地区画整 理事業地を通り国道3号へのアクセス 道路として早期実現を図るため、県へ の働きかけを強化し、道路整備を行 う。 ・事業延長L=560m ・計画幅員W=17m ※県営事業に対する負担金の支出
大事業: 駐輪場整備事業 費 中事業: JR福間駅東口駐 輪場整備事業 (8款-4項-2目)  課室名: 建設課 【予算書P265】	90,948	27,099		60,200		3,649	公共交通機関の利用が円滑にでき、 利用者が安心して預けることができる 駐輪場を整備する。 ・面積:A=1,670㎡ ・駐輪可能台数:N=651台 【平成28年度予定】 ・建設工事、供用開始

**14/安心して住みつけられるまちづくり、住宅づくりをすすめる**  
**36/ユニバーサルデザインのまちづくり、住宅づくりをすすめる**

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: 住居表示事業費 中事業: 住居表示維持管 理事務 (2款-3項-2目)  課室名: 市民課 【予算書P109】	2,808					2,808	住居表示整備を実施した地区につ いて、整備実施後8~10年サイク ルで維持管理を行う事業。 表示板の脱落等による張替や住宅 の建設・解体等による住居番号の整 備や現状にあった住居表示台帳の作 成を行うことによってやさしいまちづ りを維持する。 平成28年度は、津屋崎地区(1~8 丁目)・あけぼの地区(277街区、3, 000戸)の維持管理を実施する。

## 6 地域産業

### 地域産業を支え、育むまち

#### 15/農漁業を振興し、食糧供給拠点となる

#### 39/地の利を生かした都市型農業をすすめる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: 農業多面的機能 支払交付金事業費 中事業: 農業多面的機能 支払交付金事業 (6款-1項-4目)  課室名: 農林水産課 【予算書P221~222】	18,713		14,078			4,635	農業生産にとって最も基礎的な資源である農地・農業用水等の保全に関する取り組みを農業者だけでなく地域ぐるみの共同活動として実施し、農業の振興と農村の多面的機能の向上を図る。

#### 40/農漁業経営の基盤を強化する

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: 農林水産業経営 強化事業費 中事業: 活力ある高収益 型園芸産地育成事業 (6款-1項-3目)  課室名: 農林水産課 【予算書P217】	36,459		34,084			2,375	農業者の規模拡大及び省力化に資するハウスまたは機械施設の補助事業(高性能省力機械施設)。 ・移植機1台 ・予冷施設1基 ・鉄骨ハウス2基  補助率 県費1/3以内 市費1/6以内
大事業: 農林水産業経営 強化事業費 中事業: 水田農業担い手 機械導入支援事業補助金 (6款-1項-3目)  課室名: 農林水産課 【予算書P217】	1,711		1,141			570	土地利用型農業の持続的な発展を図るための機械導入等の補助事業(乗用型田植機1台)  補助率 県費1/3以内 市費1/6以内
大事業: 農業用施設整備 事業費 中事業: 農村環境整備事 業 (6款-1項-4目)  課室名: 農林水産課 【予算書P219】	5,236		2,073		3,100	63	改修要望が出されているため池・水路について県単独補助事業により整備を行う。 本年度は在自地区長尾ため池揚水ポンプ改修工事を計画。
大事業: 農林水産業用施 設維持管理事業費 中事業: 県営水利施設整 備負担事業 (6款-1項-4目)  課室名: 農林水産課 【予算書P221】	9,306			3,300	5,900	106	湛水地域の解消を図るための排水機場(3ヶ所)について、施設の老朽化による経年劣化を県営事業により改修し、事業費の25%を県に支払うもの。
大事業: 県営ため池整備 事業費 中事業: 県営ため池整備 負担事業 (6款-1項-4目)  課室名: 農林水産課 【予算書P221】	38,772			34,700		4,072	御供田ため池、山裏ため池、寺前ため池、野間ため池、ヤナイ下ため池、吉原ため池を県営事業により整備するため、地元負担金として事業費の20%を支払うもの。

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:水産振興一般管理費 中事業:水産振興補助事業 (6款-3項-1目)  課室名:農林水産課 【予算書P228】	4,715					4,715	水産業振興を目的に、宗像漁業協同組合が行う漁場及び営漁改善事業等に対する補助で漁礁の投入、クルマエビの稚魚放流、密漁の監視、水産物のブランド化などへの支援を行う。 また、老朽化した高圧洗浄機の購入費用の助成を行う。
大事業:水産振興一般管理費 中事業:環境・生態系保全活動支援事業 (6款-3項-1目)  課室名:農林水産課 【予算書P228】	400		0			400	漁業者等が行う藻場等の機能の維持・回復に資する保全活動を支援する補助で藻場荒廃の一要因であるウニの駆除及び海草の植え付けによる漁場再生事業。
大事業:漁港一般管理費 中事業:県営津屋崎漁港整備負担事業 (6款-3項-2目)  課室名:農林水産課 【予算書P229】	3,140				3,000	140	津屋崎漁港を改修する県単独事業費(15,700千円)の20%負担金。

#### 41/地産地消を推進する

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:農林漁業体験実習館管理運営費 中事業:農林漁業体験実習館管理運営事業 (6款-1項-3目)  課室名:農林水産課 【予算書P215~216】	10,112				7,899	2,213	農林漁業体験実習館(あんずの里)の電気代、ガス代、上下水道使用料、施設警備、自動ドア保守点検、消防施設点検、清掃委託等及び実習館委託料にかかる費用。
大事業:農林漁業体験実習館管理運営費 中事業:農林漁業体験実習館設備改修事業 (6款-1項-3目)  課室名:農林水産課 【予算書P216】	2,142					2,142	老朽化によりあんずの里レストランの空調が不具合を生じ、事務室分も停止しているため改修するもの。
大事業:農産物直販施設管理運営費 中事業:農産物直販施設管理事業 (6款-1項-3目)  課室名:農林水産課 【予算書P216~217】	856				856	0	農産物直販施設(ふれあい広場ふくま)の施設警備、消防施設点検、清掃委託、災害共済等にかかる費用。
大事業:魚センター管理運営費 中事業:魚センター管理運営費 (6款-3項-1目)  課室名:農林水産課 【予算書P228~229】	3,005					3,005	水産物直販施設(魚センター)の施設警備、自動ドア保守点検、消防施設点検、清掃委託、災害共済等にかかる費用。

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:魚センター管理運営費 中事業:魚センター改修事業 (6款-3項-1目)  課室名:農林水産課 【予算書P229】	2,376		1,188			1,188	魚センターに設置している冷蔵ショーケースが老朽化により保冷に支障がでてきているため、買い替えを実施するもの。

**16/市内消費額を倍増する  
43/中心市街地と地元企業の振興を図る**

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:商工振興一般管理費 中事業:商工会補助事業 (7款-1項-2目)  課室名:商工観光課 【予算書P235】	15,944					15,944	商工業者の経営改善普及事業や地域振興事業等を実施し商工業の振興を図るほか、地域ブランドの開発や各種イベントを実施して地域の活性化を図る福津市商工会に対する補助事業。今年度も引き続き、地域振興券発行事業経費の一部を加算して、地域経済の活性化、消費喚起を支援する。
大事業:中小企業支援事業費 中事業:中小企業融資制度事業 (7款-1項-2目)  課室名:商工観光課 【予算書P235】	35,000				35,000	0	1事業者500万円を限度として事業資金を融資する市独自の制度で、福岡県の同様の制度に比べ、利率を0.1%低く設定している。
大事業:買物支援事業費 中事業:買物支援モデル事業 (7款-1項-2目)  課室名:商工観光課 【予算書P237】	3,100					3,100	商工振興及び高齢者雇用、買い物弱者に対する支援策の一つとして実施する宅配サービス。平成29年度までのモデル事業で、商工会に補助金を交付し、福間駅前商店会が実施する。このモデル事業期間内に、利用者の増加を図るとともに、利用者の意見等を集約して課題整理・事業内容の改善を図ることにより、自立を促していくこととしている。

**44/観光資源を連携し、観光の回遊性を高める**

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業:観光事業費 中事業:観光PR事業 (7款-1項-3目)  課室名:商工観光課 【予算書P238~239】	687					687	宗像市などと県外のコンベンションとの交流イベントを実施するとともに、「JR博多シティの中核テナント「博多阪急」や、つやざき観光馬車付設の広告掲示板において、福津市の魅力、観光情報を発信する。



事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)						事業の概要
	予算額	財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
大事業:観光事業費 中事業:ビーチサッカー フェスティバル支援事業 (7款-1項-3目)  課室名:商工観光課 【予算書P239】	1,200					1,200	福津市の風光明媚な海岸により多くの人が訪れ、海岸線のにぎわいを生み出すため、ビーチサッカー大会を開催する。 当事業の企画・運営はふくつビーチサッカーフェスティバル実行委員会が担い、市は開催に際して事業費の一部を補助している。 実行委員会は、市民及び津屋崎海水浴場組合等を中心に組織し、地域のアイデアを取り入れた魅力的な大会の開催を図っている。
大事業:観光施設管理運営事業費 中事業:まちおこしセンター管理運営事業 (7款-1項-3目)  課室名:商工観光課 【予算書P240~241】	11,774				45	11,729	津屋崎千軒の観光拠点と地域活性化の場としての「まちおこしセンター津屋崎千軒なごみ」を指定管理者制度により運営主体とし、本市の交流の場、情報の発信・地域観光振興を行うものである。
大事業:観光協会補助事業費 中事業:観光協会補助事業 (7款-1項-3目)  課室名:商工観光課 【予算書P242】	10,142					10,142	福津市全体の観光振興のため、観光PRやイベント開催等の事業を展開している福津市観光協会に対する補助事業。
大事業:観光産業活性化推進事業費 中事業:観光産業活性化推進事業 (7款-1項-3目)  課室名:商工観光課 【予算書P242】	7,000					7,000	観光基本計画に則り、観光産業の活性化を進めるため、市内団体や有識者で組織される福津市観光産業活性化協議会が行う観光産業活性化推進事業を助成する。 鯛茶づけフェアと食の街道、食の収穫祭等のイベントを実施する。

## 7 ブランド

福津ブランドを生み育て、発信するまち

17/競争力をつけ、計画的に営業展開する

45/福津方式や地場産品などのブランド化をすすめる

事業名 (大・中事業名)	予算額	事業費 (単位:千円)					事業の概要
		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: 地方創生事業費 中事業: 福津産品販路拡大事業 (2款-1項-14目)  課室名: 商工観光課 【予算書P95】	3,600					3,600	福岡及び北九州市内の協力事業所などで、飲食サービスの提供や交流イベント開催等を行い、産品及び市のPRを行うものである。事業をとおして、両市における産品及び市の知名度・認知度向上、さらには産品の販路拡大を図る。
大事業: 福津ブランド推進事業費 中事業: 福津ブランド戦略事業 (7款-1項-2目)  課室名: 商工観光課 【予算書P236~237】	1,074					1,074	福津市の認知度・知名度の向上のため福津ブランド戦略事業として統一的な地域ブランド化に取り組み、その推進にあたっては九州大学との共同研究、また、福岡女子大学との包括連携協定により計画的に実施する。
大事業: 福津ブランド推進事業費 中事業: 福津ブランド戦略事業(福津の極み関連事業) (7款-1項-2目)  課室名: 商工観光課 【予算書P236~237】	1,285					1,285	福津の極み認定商品について、販路拡大や認知度向上を図るため、博多駅や福岡都市圏等でイベントを実施する。

46/市内向けの情報提供を充実する

事業名 (大・中事業名)	予算額	事業費 (単位:千円)					事業の概要
		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大事業: 広報事業費 中事業: 広報誌発行事業 (2款-1項-2目)  課室名: 広報秘書課 【予算書P66】	17,470				365	17,105	行政が行っている事業等について、市民への理解を高め行政事務の円滑化を目的として、広報ふくつを毎月1日、15日に発行し、市政情報の提供を行う。
大事業: ホームページ管理運営事業費 中事業: 公式ホームページ運営事業 (2款-1項-7目)  課室名: 広報秘書課 【予算書P82】	5,470				432	5,038	行政案内、各種手続き、観光情報、行事の案内等をインターネット上で閲覧できるようにしており、最新の市政情報を市内外に情報発信を行う。併せて、議会議事録、郷づくり等ウェブサイトの一元保守を行う。

### 47/市外への営業活動や情報発信を強化する

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業: 広報事業費 中事業: 福津市宣伝広報事業 (2款-1項-2目)  課室名: 広報秘書課 【予算書P66】	3,820				1,560	2,260	世界文化遺産登録推進活動やマスコミからの要請など、様々な場面で市をPRする機会が増加し、またその必要性が高まっている。 市の魅力発信の充実は重要になってきており、各部署ごとの既存事業に加えて新規事業など、多角的な分野でのPR活動について、統括的な視点から効率的、効果的な事業展開を図る。
大事業: 地方創生事業費 中事業: 福津空き店舗等活用事業 (2款-1項-14目)  課室名: 商工観光課 【予算書P95】	6,000					6,000	地方総合戦略に基づき、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、空き屋等を利用して営業を開始し、出店、起業する者に対して、予算の範囲内で改装工事費の一部及び賃貸料の一部を補助するものである。
大事業: 商工振興一般管理費 中事業: 福津市PR事業 (7款-1項-2目)  課室名: 商工観光課 【予算書P235】	1,500					1,500	市の資源を生かしたイベントを商工会・観光協会等との連携を図りながら開催し、商業・物産・観光など多彩な情報発信を行い、併せて商工振興の一助とする。
大事業: 福津ブランド推進事業費 中事業: 福津ブランド戦略事業(福津ブランド広報事業) (7款-1項-2目)  課室名: 商工観光課 【予算書P235~237】	4,100					4,100	市の観光・ブランド等の最新情報を常に市内外に発信するため、観光等情報に特化したホームページの更新、およびAMラジオを媒体とした最新情報の発信を行う。また、観光資源の紹介だけでなく環境学習や郷育も兼ね備えた連携事業「福津の夏学校」も市内小学生を対象に実施する。
大事業: 定住化促進事業費 中事業: 定住化促進事業 (8款-4項-1目)  課室名: 都市計画課 【予算書P259】	183					183	市の公式ホームページ内の定住化ページの更新とイベント時の定住化パンフレットの配布により、情報提供を行う。 また、平成27年度に作成した空き家等実態調査の結果に基づき、利活用を希望している所有者への空き家バンク利用の案内を行い、登録物件、成約物件の拡充により移住・定住を図る。

### 18/連携と交流を強化する

#### 50/国内・国際交流事業をすすめる

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業名: 国際交流事業費 中事業名: 海外表敬訪問団歓迎事業 (2款-1項-6目)  課室名: 広報秘書課 【予算書P77】	393					393	民間の国際交流団体である日韓慶福交流会は、平成10年からこれまでの間交流を継続し、毎年春には福津市から慶州市へ、秋は慶州市から福津市を訪問されている。互いの交流を深める活動をしている団体を、来福の際に市としても温かく迎えその活動を補助することで、国際文化交流や相互理解を深める一助となることを目的としている。

事業名 (大・中事業名)	事業費 (単位:千円)					事業の概要	
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
大事業名:社会教育総務 一般管理費 中事業名:宗像・福津・松 本青少年交流事業 (10款-6項-1目)  課室名:教育総務課 【予算書P320】	944					944	青少年の健全な育成を図る体験型 の交流事業。 松本市は、真冬には氷点下10℃以 下になる極寒の地で、3,000m級の 峰々が連なる北アルプス、穂高岳など 日本百名山の山が多数あり、温暖な 気候と海に恵まれた福津市とは、生活 スタイルや習慣が大きく異なる環境に ある。 この事業は、松本市の自然風土・歴 史・文化に直接触れるとともに、ホー ムステイ等で松本市の子ども達や大 人達と交流することで、新たな視野、 豊かな感性、生きる力等を養うことを 目的として実施するものである。知識 だけでは学べない実体験を通して、人 間的成長につながることを期待できる。